

岬町人口ビジョン

平成 28 年(2016 年)3 月

岬町

目 次

1. 人口ビジョンの位置づけ	1
1-1 位置づけ	1
1-2 人口ビジョンの対象期間	1
2. 人口の現状分析	2
2-1 人口推移	2
(1) 総人口、将来推計人口の推移	2
(2) 世帯数の推移	3
2-2 年齢別人口の推移	3
(1) 人口ピラミッドの推移	3
(2) 年齢3区分別人口の推移	5
2-3 人口動態	6
(1) 自然動態の推移	6
(2) 合計特殊出生率の推移	7
(3) 社会動態の推移	7
(4) 自然増減、社会増減の影響	8
(5) 年齢、男女別の人口移動の動向	9
(6) 人口移動の状況	11
(7) 流入、流出人口の動向	17
2-4 産業の状況	20
(1) 従業者数と事業所数の推移	20
(2) 就業人口の推移	20
(3) 男女別産業人口の状況	21
(4) 年齢階級別産業人口の状況	21
3. 人口の将来推計と分析	23
3-1 人口推計の概要	23
(1) 社人研準拠、日本創成会議準拠、町独自推計	23
(2) 人口減少の段階	25
3-2 総人口、年齢区分別人口の推計	26
(1) 将来人口のシミュレーション	26
(2) 地区別推計	27
3-3 将来人口の推計と分析	30
(1) 人口増減率	30
(2) 年齢3区分別人口比率及び老年人口比率	30
4. 人口減少、地域経済縮小の克服に取り組む基本的視点	32
4-1 分析のまとめ	32
4-2 基本的視点	33
5. 人口の将来展望	34

1 人口ビジョンの位置づけ

1-1 位置づけ

人口減少が進行する中、国は、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、平成 26 年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口の現状と将来展望、そして今後 5 か年の国の施策の方向を提示しました。

これを受けて、本町においては、長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案して、本町における人口の現状と将来の展望を提示する「岬町人口ビジョン」、及び本町の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとなりました。

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎として位置づけ、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析、考察、めざすべき将来の方向を提示します。

1-2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成 52(2040)年とします。

2. 人口の現状分析

2-1 人口推移

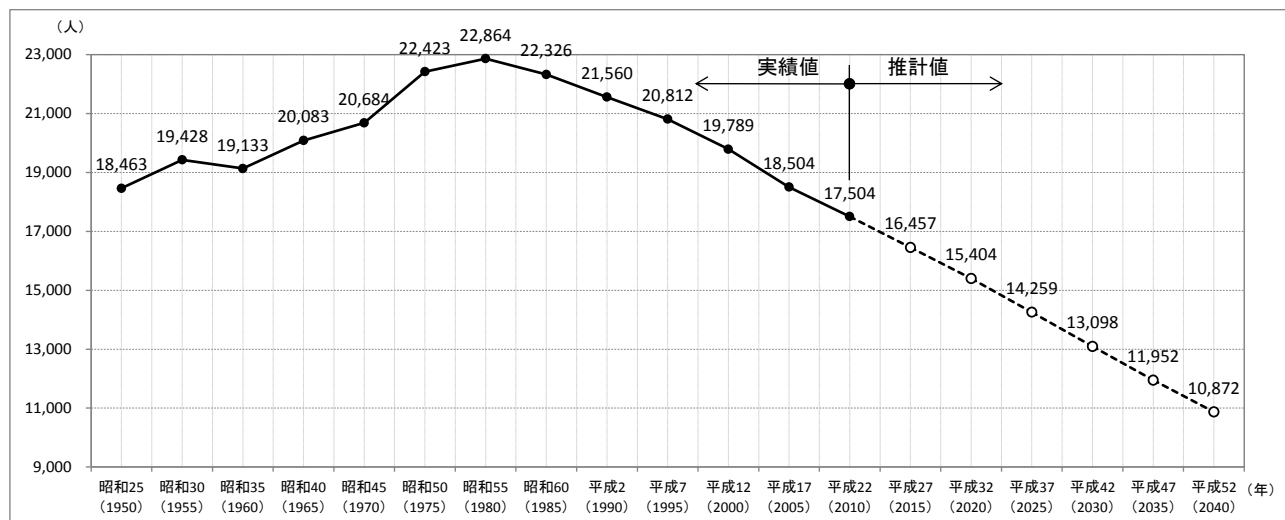
(1) 総人口、将来推計人口の推移

本町の人口は、昭和 55(1980)年の 22,864 人をピークとして減少に転じ、平成 22(2010)年の国勢調査では 17,504 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した推計(平成 25(2013)年 3 月)によると本町の人口は、平成 52(2040)年には 10,872 人まで減少し、平成 22(2010)年からの人口減少率は 37.9%と、30 年間で 6,000 人以上の減少になると推計されています。

なお、大阪府統計課が国勢調査を確定値として算出している毎月人口統計によると、平成 27(2015)年 6 月 1 日現在の人口は 16,045 人で、社人研の推計(16,457 人)より人口減少が早まっている可能性があります。

人口推移と将来推計

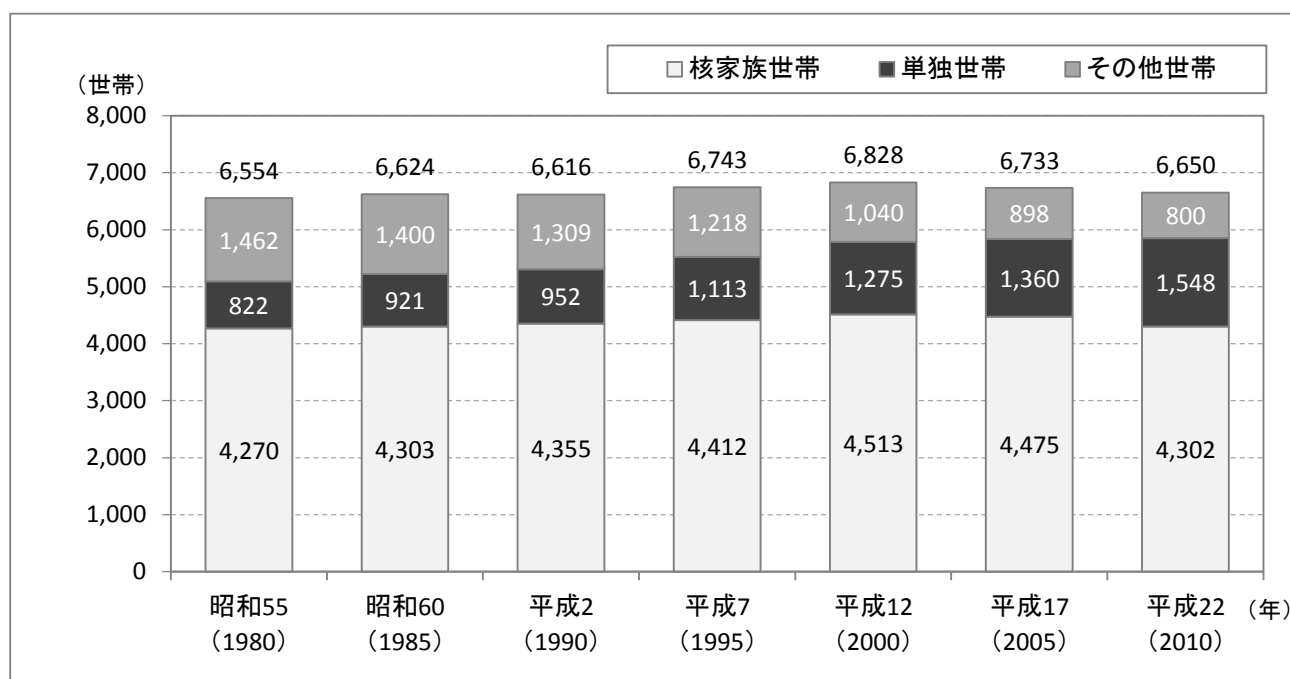


資料：昭和 50(1975)年までは町統計、昭和 55(1980)～平成 22(2010)年は国勢調査、平成 27(2015)年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)」の数値

（２）世帯数の推移

世帯数は、平成 12(2000)年をピークとして減少しています。その内訳をみると、核家族世帯は総数と同様に平成 12(2000)年をピークとして減少、単独世帯は単調増加、その他世帯が単調減少となっています。単独世帯が単調に増加している背景としては、独居の高齢者の増加などが考えられます。

世帯の家族類型別一般世帯数の推移



※単独世帯は「一人で生活している者」、核家族世帯は「夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女」

資料：国勢調査

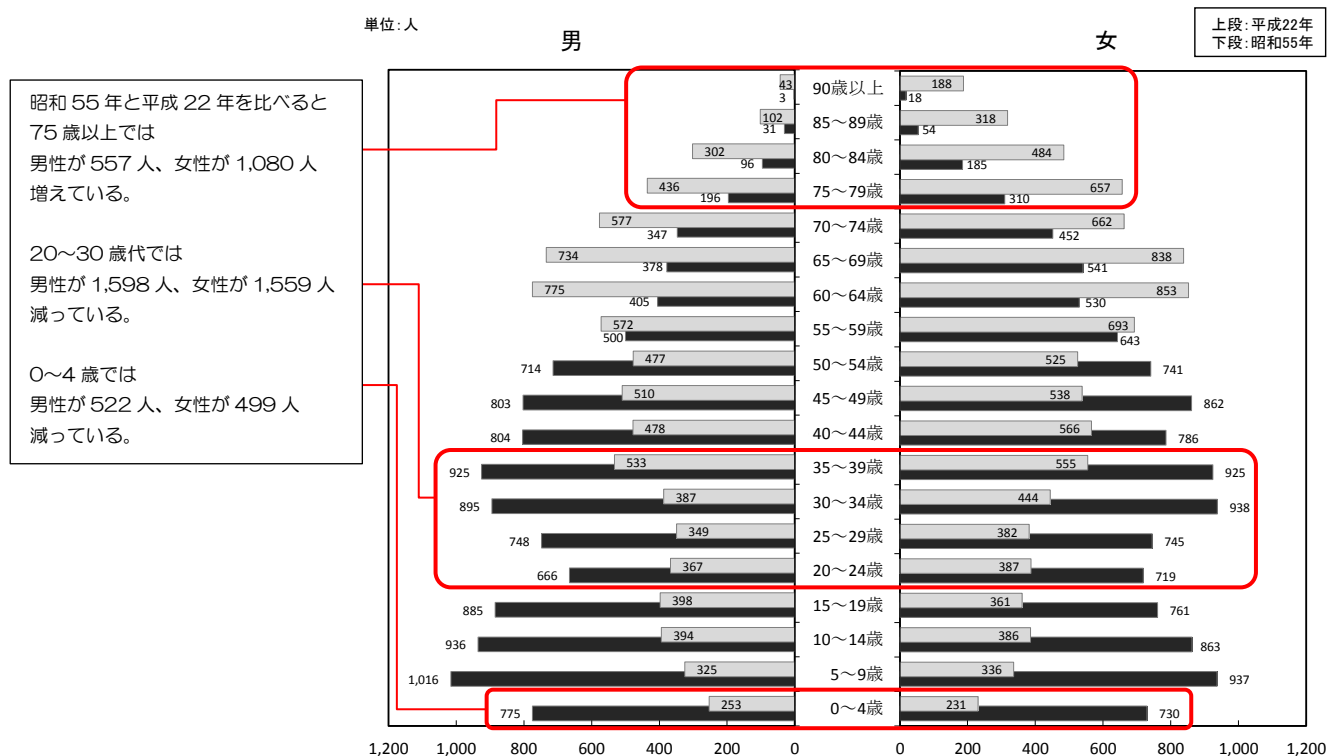
2-2 年齢別人口の推移

（１）人口ピラミッドの推移

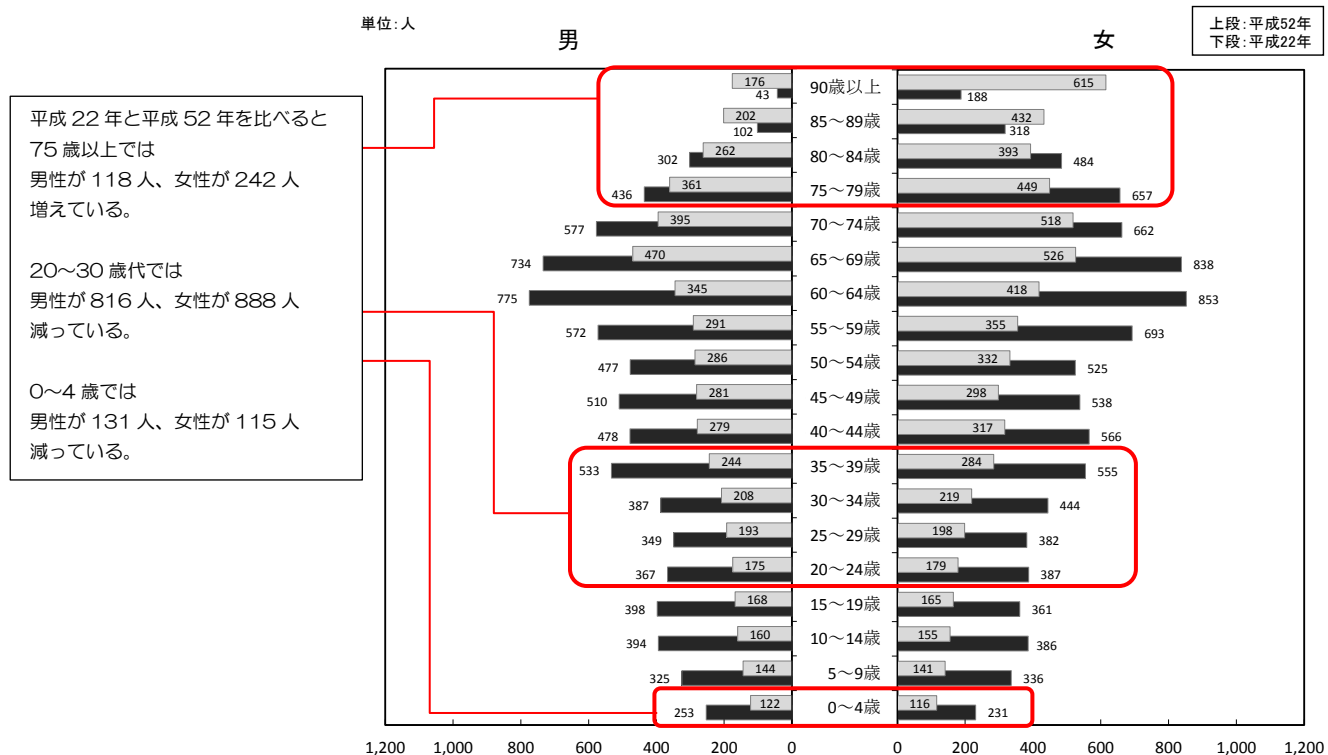
人口ピラミッドの推移では、昭和 55(1980)年には年齢層のあいだで人口の差が小さい、人口の増減があまりない「釣りがね型」であったものが、平成 22(2010)年には年少人口(0～14 歳)の減少と老年人口(65 歳以上)の増加により人口減少が進む「つぼ型」に変化し、平成 52(2040)年には 85 歳以上を除いて全体に人口が減少し、さらにほっそりとした型になっています。

平成 22(2010)年からの 30 年間に、20～30 歳代の人口は、3,404 人から 1,700 人と半減すると推計されています。一方で、平成 52(2040)年の 75 歳以上の高齢者は、平成 22(2010)年と比較して約 1.1 倍の 2,890 人となり、特に女性の高齢化が顕著になると推計されています。

昭和 55(1980)年と平成 22(2010)年の比較



平成 22(2010)年と平成 52(2040)年の比較

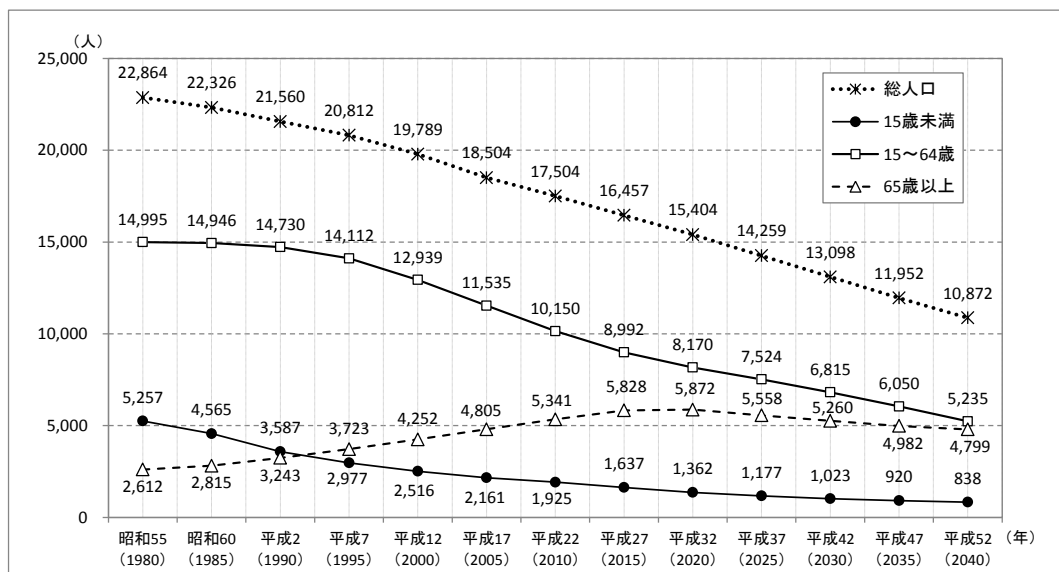


資料：昭和 60(1985)年、平成 22(2010)年は国勢調査、平成 52(2040)年は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25(2013)年 3 月推計）」

(2) 年齢3区分別人口の推移

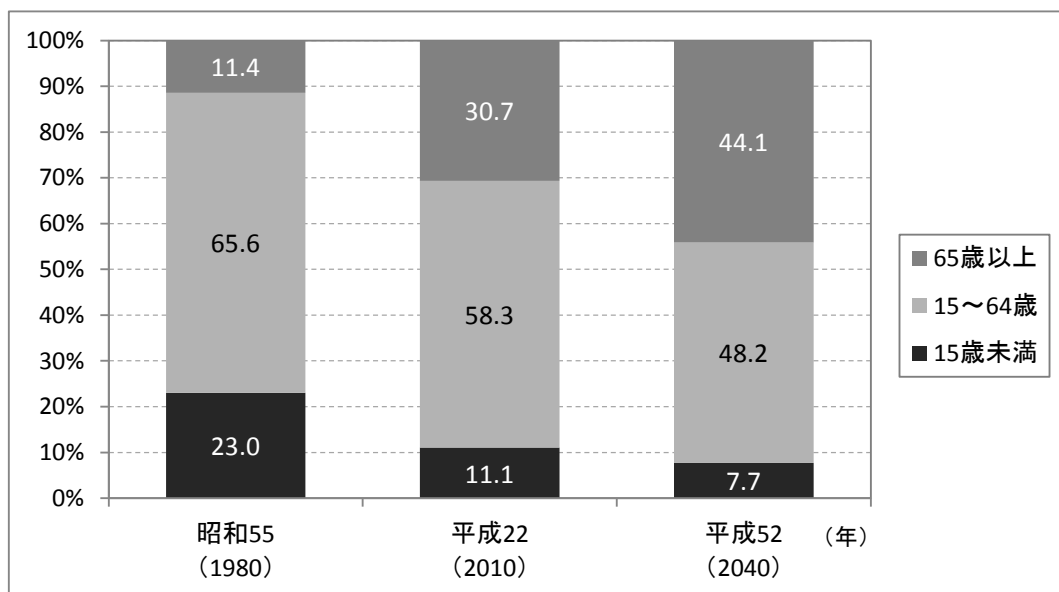
岬町の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和55(1980)年から減少傾向にあります。また、平成7(1995)年に老年人口と年少人口の逆転が始まっています。今後、老年人口は増加を続け、平成32(2020)年にピークを迎えた後、ゆるやかに減少していく見込みです。平成52(2040)年には、町全体の約44%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.09人で1人の老年人口を支えることになるとともに、被扶養人口（年少人口と老年人口の合計）が生産年齢人口を上回ることになります。

年齢3区分別人口の推移



資料：平成22(2010)年までは国勢調査、平成27(2015)年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」

年齢3区分別人口割合の推移



※昭和55(1980)年、平成22(2010)年は不詳を除く。

2-3 人口動態

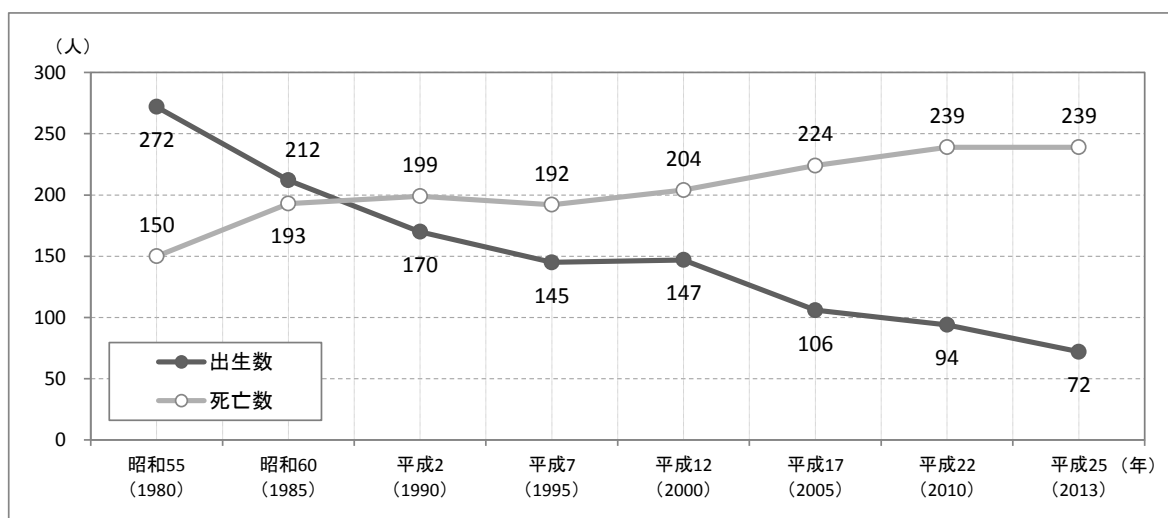
(1) 自然動態の推移

岬町の出生・死亡数の推移をみると、昭和 55(1980) 年は出生数 272 人に対し死亡数 150 人で、122 人の「自然増」でしたが、それ以降出生数は減少傾向にあります。

一方、死亡数は増加傾向にあり、平成 25(2013)年には、出生数 72 人に対し死亡数 239 人で、167 人の「自然減」となりました。

今後は、少子・高齢化の進展の中で、自然減の値が増加すると予想されます。

出生・死亡数の推移



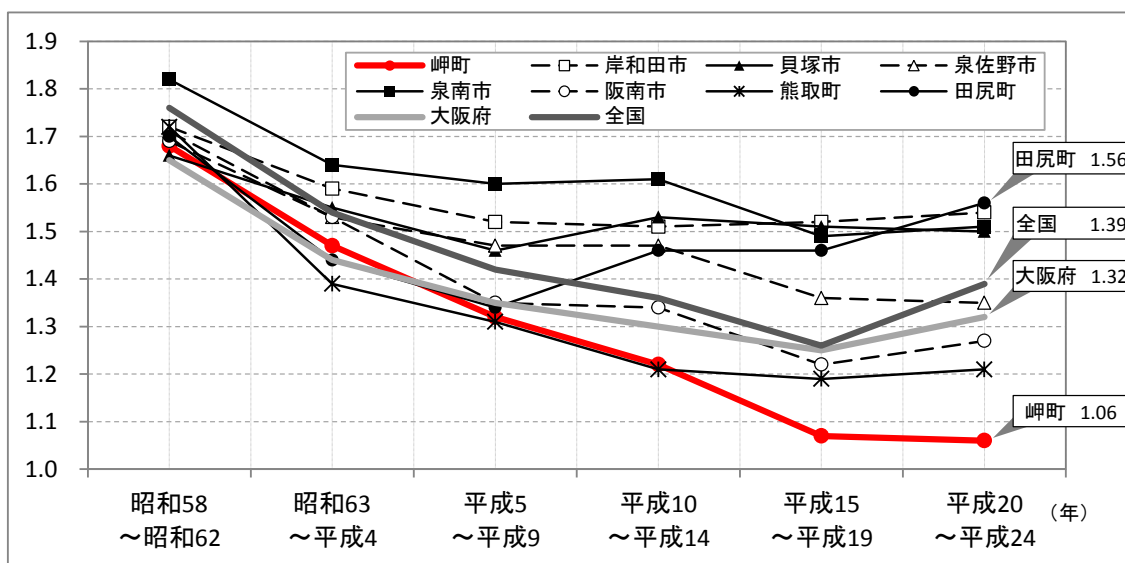
資料：総務省「市区町村のすがた」

(2) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の岬町の推移を見ると、平成20(2008)～24(2012)年には1.06で、近隣市町と比較すると低く、大阪府や全国の数値と比較しても極めて低くなっています。

合計特殊出生率の低下は出生数の減少に大きく影響します。また、出生数の低下は出産年齢人口（15～49歳までの女性の人口）の減少にも起因していることから、出生数の増加には若い世代の人口増加が重要となります。

合計特殊出生率の推移

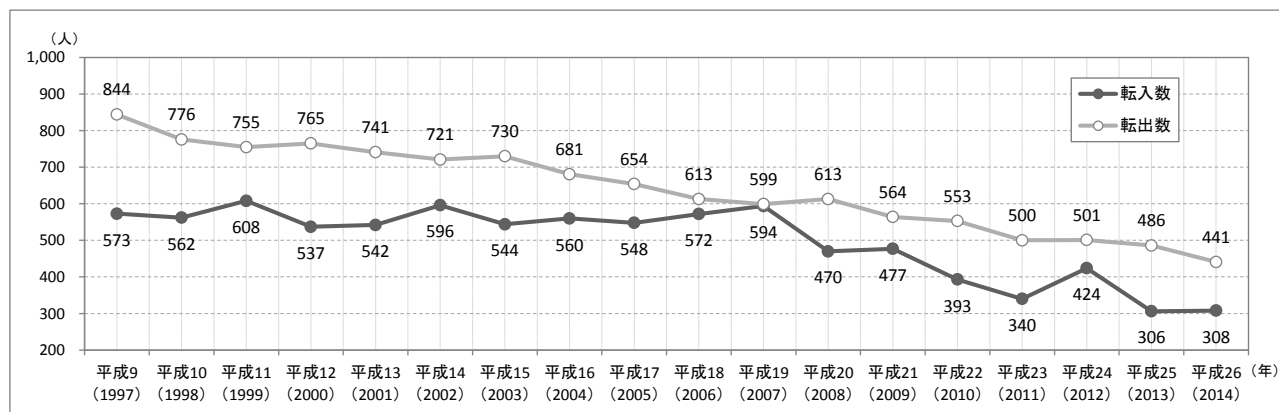


資料：人口動態統計特殊報告

(3) 社会動態の推移

岬町の転入・転出の動きを見ると、平成9(1997)年の転入数573人に対し、転出数は844人で社会動態は271人の減でした。その後、転出数は減少を続け、転入数は平成19(2007)年まで横這いでその後減少し、全体として転出超過が継続しています。

転入・転出数の推移



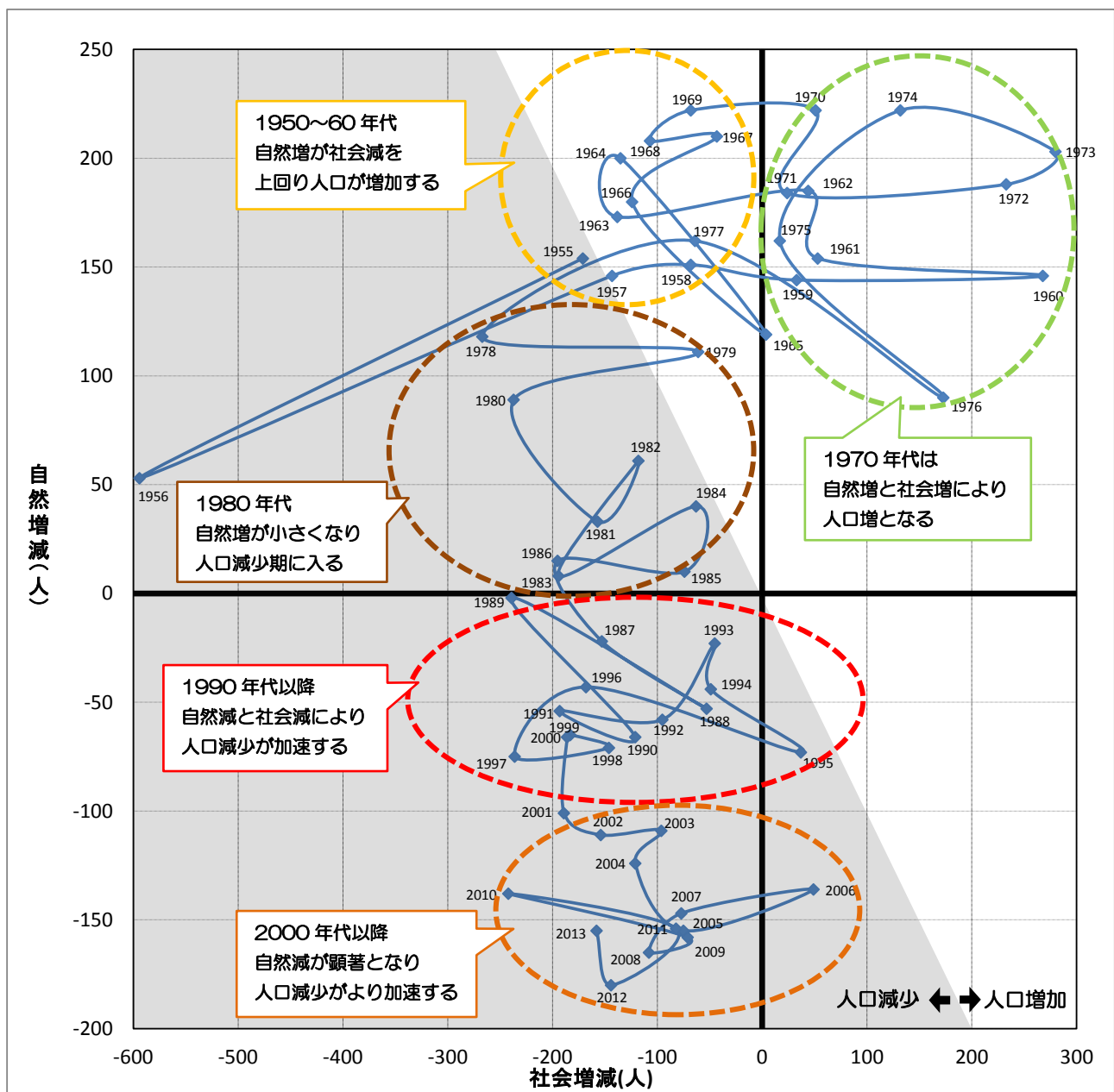
資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 自然増減、社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、岬町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

昭和 30～40 年代前半（1950～1960 年代）では、自然増が社会減を上回り人口が増加しました。昭和 45～55 年（1970 年代）では、自然増と社会増が重なり、人口が急増しましたが、昭和 55～平成 2 年（1980 年代）では、自然増が小さくなり、社会減が上回り人口減少期に入りました。平成 2 年以降（1990 年代以降）は自然減、社会減により人口減少が進みました。平成 12 年以降（2000 年代以降）は自然減の値が大きくなり、人口減少が加速しています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳

（５）年齢、男女別の人口移動の動向

平成 17(2005)年と平成 22(2010)年の国勢調査を比較し、年齢（５歳階級）・男女別の人口変動をみると、0～9 歳男女、35～44 歳女、50～59 歳女を除き、減少しています。

特に減少が著しい 10 歳代後半は、進学などによる町外への転出、20 歳代は就職、結婚が原因になっていると考えられます。

国勢調査人口におけるコーホート変化率

単位：人、％

年齢	平成17年				平成22年				変化率		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	18,504	8,638	9,866	100	17,504	8,057	9,447	100			
0～4歳	598	298	300	3.23	484	253	231	2.77	1.105	1.091	1.120
5～9歳	760	383	377	4.11	661	325	336	3.78	1.026	1.029	1.024
10～14歳	803	426	377	4.34	780	394	386	4.46	0.945	0.934	0.958
15～19歳	942	480	462	5.09	759	398	361	4.34	0.800	0.765	0.838
20～24歳	890	434	456	4.81	754	367	387	4.31	0.821	0.804	0.838
25～29歳	903	447	456	4.88	731	349	382	4.18	0.920	0.866	0.974
30～34歳	1,150	569	581	6.21	831	387	444	4.75	0.946	0.937	0.955
35～39歳	1,063	498	565	5.74	1,088	533	555	6.22	0.982	0.960	1.002
40～44歳	1,035	511	524	5.59	1,044	478	566	5.96	1.013	0.998	1.027
45～49歳	1,020	478	542	5.51	1,048	510	538	5.99	0.982	0.998	0.969
50～54歳	1,266	592	674	6.84	1,002	477	525	5.72	0.999	0.966	1.028
55～59歳	1,632	784	848	8.82	1,265	572	693	7.23	0.998	0.989	1.006
60～64歳	1,634	771	863	8.83	1,628	775	853	9.30	0.962	0.952	0.971
65～69歳	1,351	659	692	7.30	1,572	734	838	8.98	0.917	0.876	0.957
70～74歳	1,261	537	724	6.81	1,239	577	662	7.08	0.867	0.812	0.907
75～79歳	1,011	426	585	5.46	1,093	436	657	6.24	0.777	0.709	0.827
80～84歳	636	204	432	3.44	786	302	484	4.49	0.660	0.500	0.736
85～89歳	332	97	235	1.79	420	102	318	2.40	0.530	0.412	0.579
90～94歳	171	39	132	0.92	176	40	136	1.01	0.251	0.077	0.303
95～99歳	38	2	36	0.21	43	3	40	0.25	0.316	-	0.333
100歳以上	5	1	4	0.03	12	-	12	0.07			
年齢不詳	3	2	1	0.02	88	45	43	0.50			

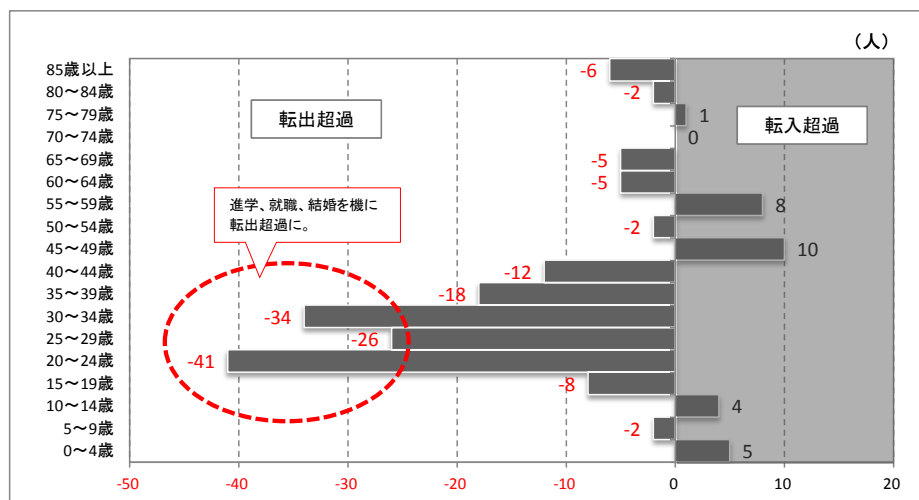
資料：国勢調査

※変化率は、年齢（５歳階級）別の人口の５年後の変化率を示している。

例えば、平成 17(2005)年に 15～19 歳の総数は 942 人であるが、５年後の平成 22(2010)年には 20～24 歳の総数は 754 人となり、変化率は $754/942 \div 0.800$ となる。

また、平成 17(2005)年に 20～24 歳の総数は 890 人であるが、５年後の平成 22(2010)年には 25～29 歳の総数は 731 人となるため、変化率は $731/890 \div 0.821$ となる。

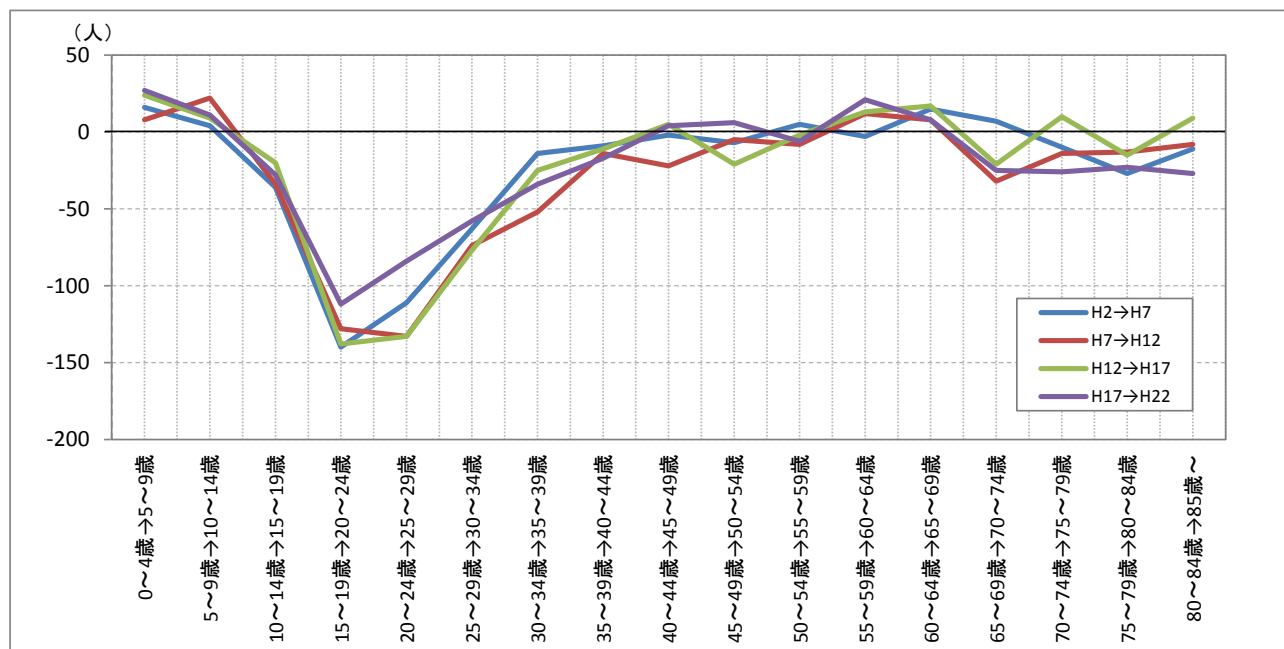
住民基本台帳における平成 26 年の転出入状況



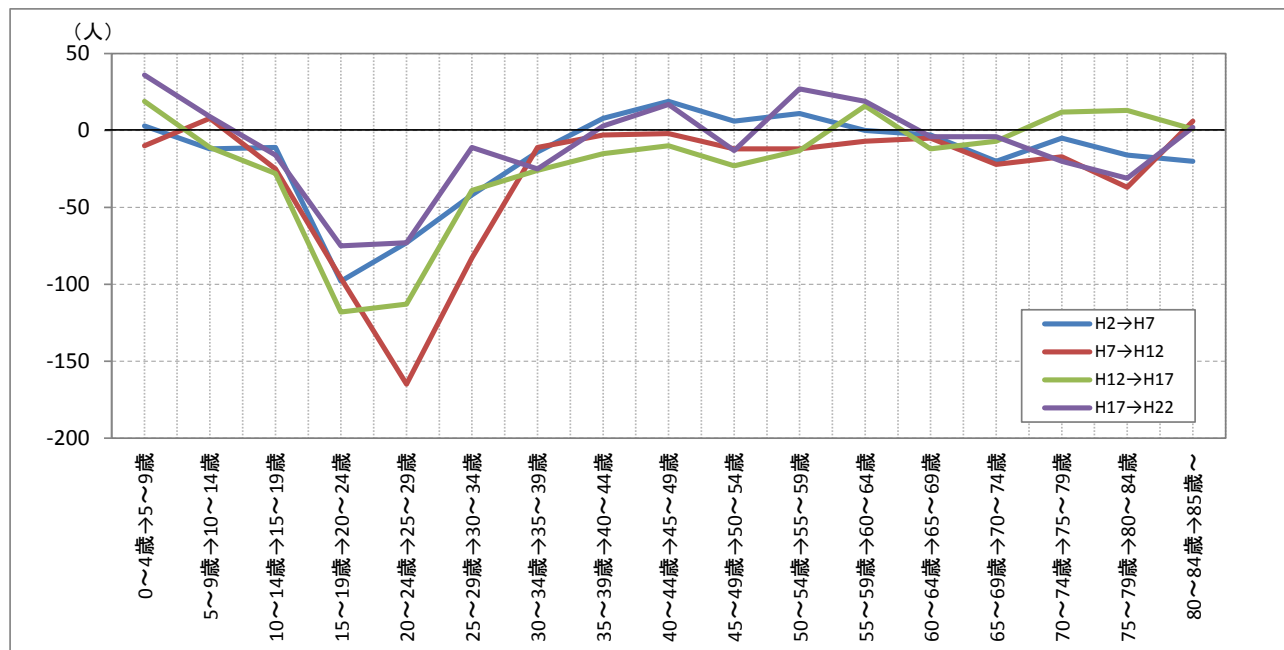
資料：平成 26(2014)年住民基本台帳人口移動報告

次に、国勢調査を用いて「平成 12(2000)年から平成 17(2005)年」以降の純移動数を算出し、年齢別・男女別の動向を比較してみると、10～30 歳代の転出が多いという全体傾向に大きな違いは見られませんが、女性の 20～24 歳が 25～29 歳になる間に転出する数は減少傾向にあります。

年齢階級別人口移動の推移（男性）



年齢階級別人口移動の推移（女性）



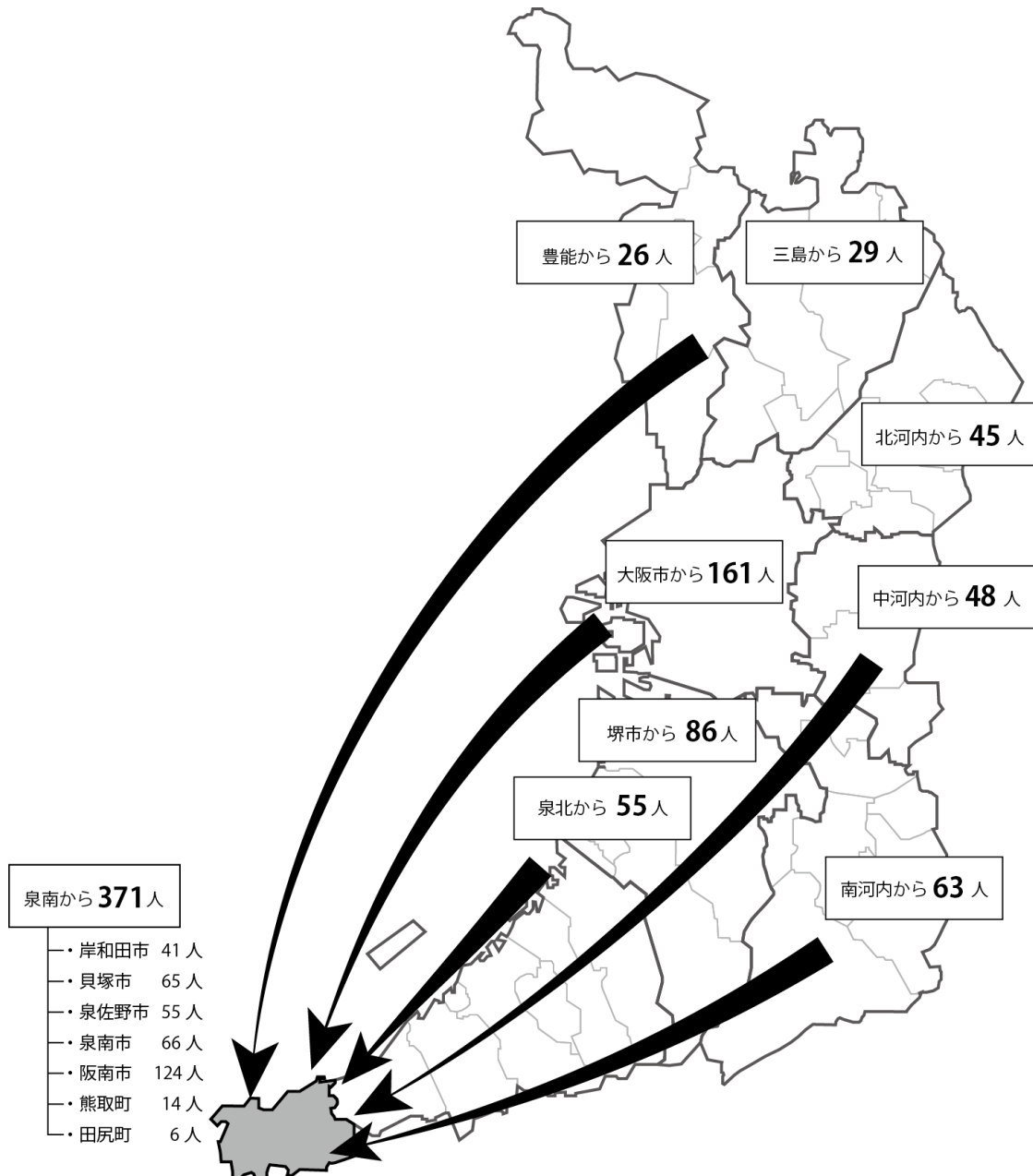
※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した。生残率は、厚生労働省の「簡易生命表」の全国値を用いている。

(6) 人口移動の状況

〈転入者の転入元の住所地（大阪府内）〉

平成 22(2010)年の国勢調査結果から転入・転出の状況を詳しくみると、府内の他市町村からの転入数は、大阪市からが 161 人と最も多く、次いで阪南市、堺市、泉南市、貝塚市からの転入が多いことが分かります。

転入者の転入元の住所地（大阪府内）

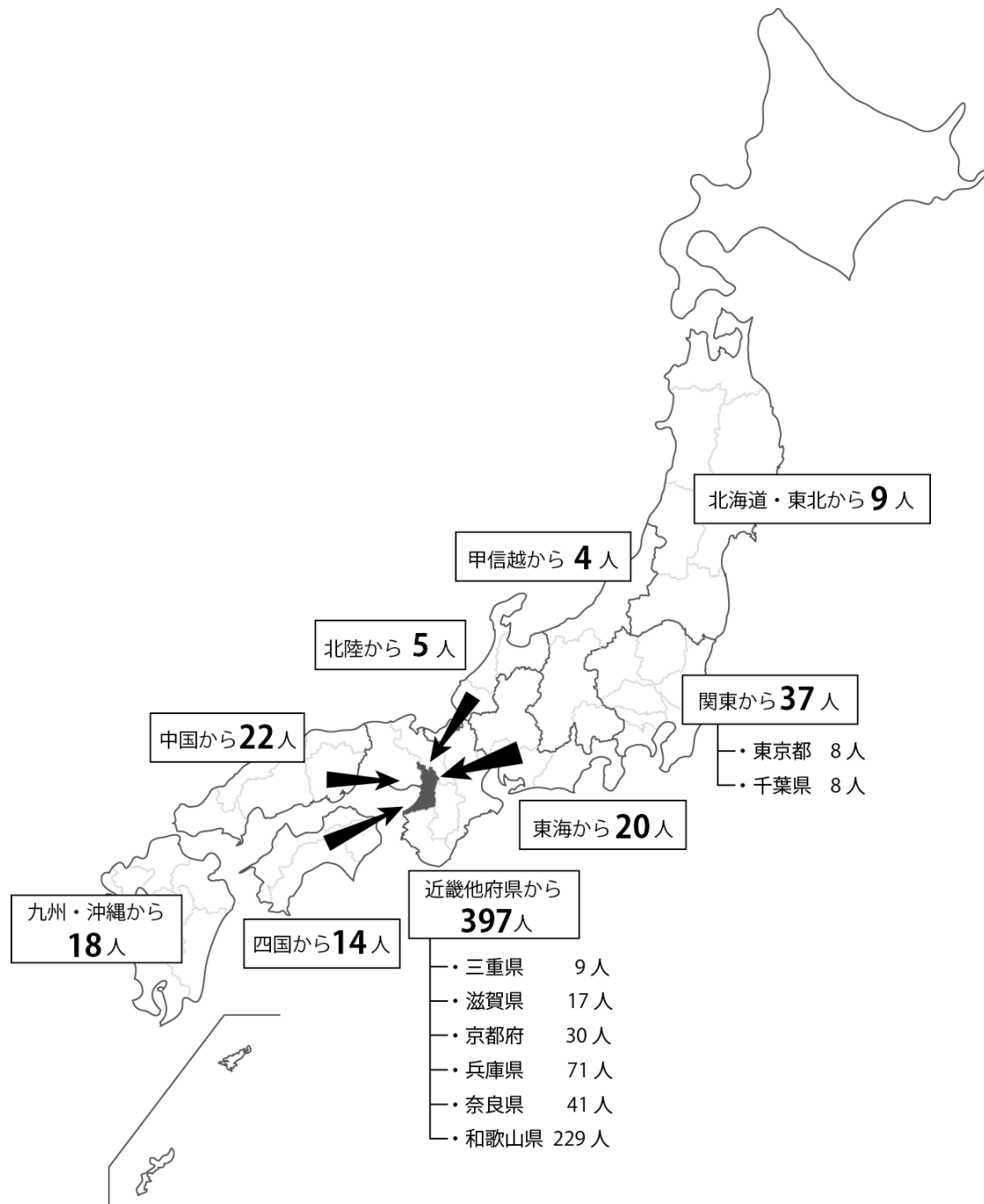


資料：平成 22(2010)年国勢調査

〈転入者の転入元の住所地（大阪府外）〉

府外からの転入数について同様にみると、和歌山県からの転入数が 229 人となっており、次いで兵庫県、奈良県、京都府となっています。

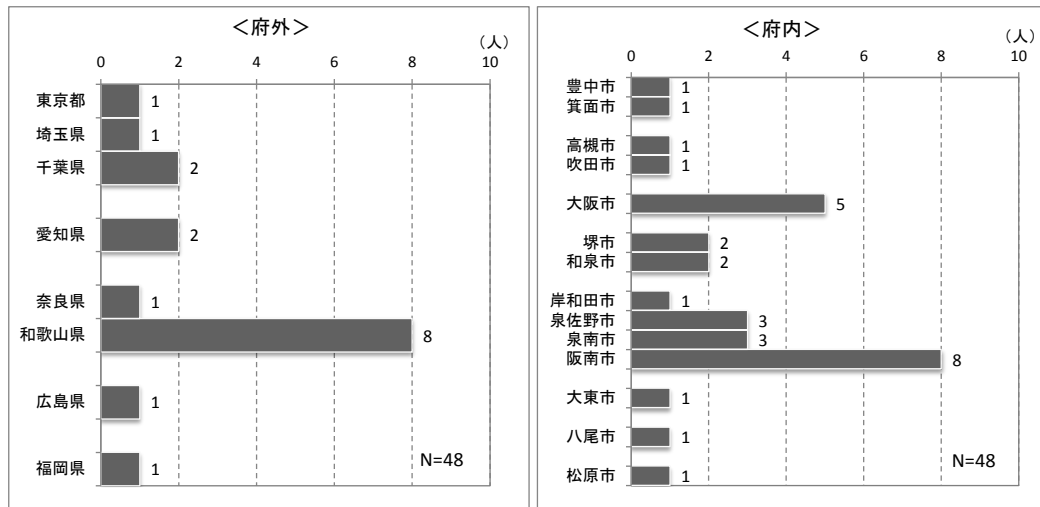
転入者の転入元の住所地（大阪府外）



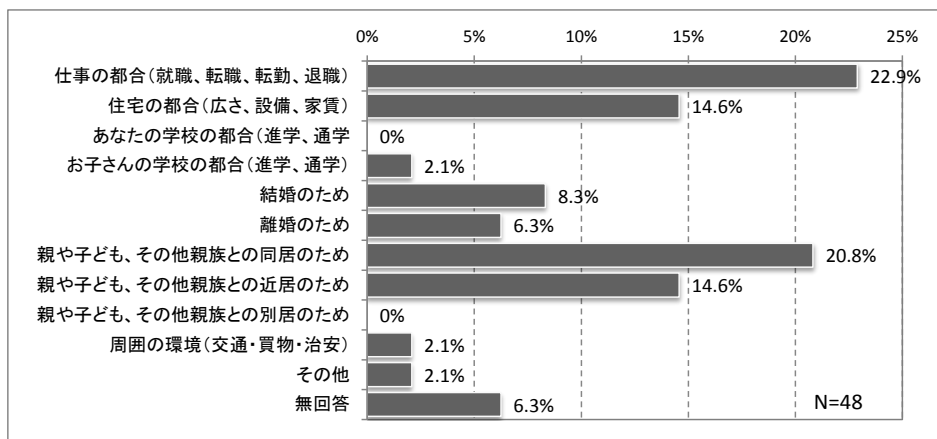
資料：平成 22(2010)年国勢調査

参考：転入者アンケート（平成 27 年 1～6 月）

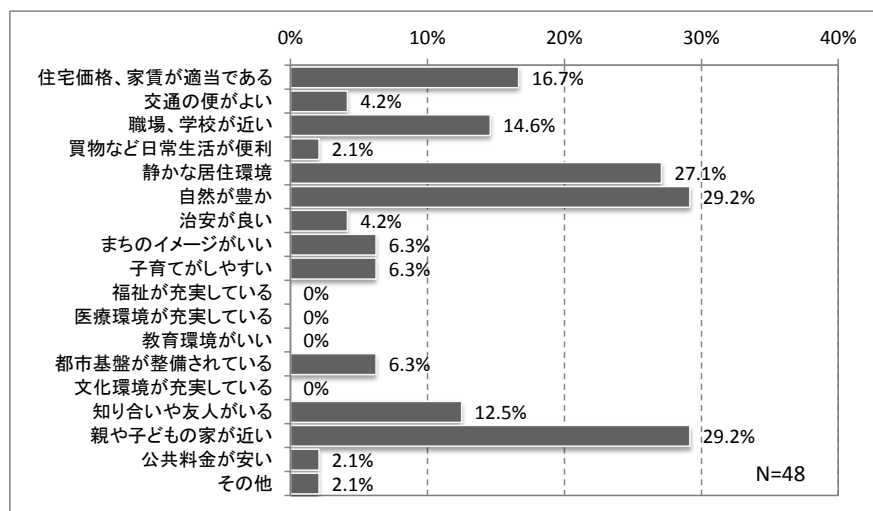
①転入前の住所地で多かったのは、府外では和歌山県、府内では阪南市、大阪市でした。



②転入のきっかけで多かったのは、「仕事の都合」、「親・子ども・親族との同居」でした。



③転入先として選んだ理由は、「自然が豊か」、「親・子どもと家が近い」、「静かな居住環境」でした。

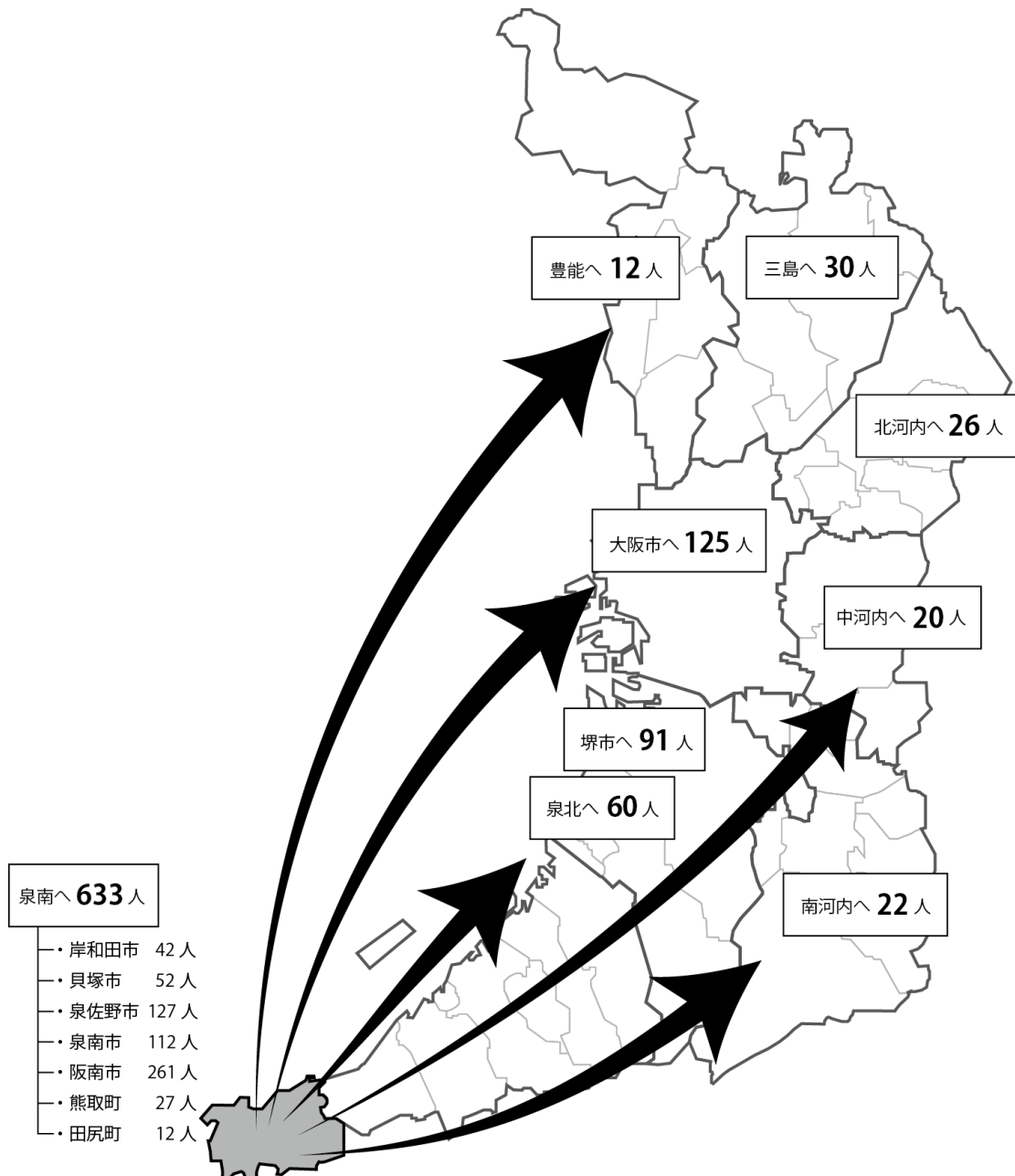


※ N は回答者数

〈転出者の転出先の住所地（大阪府内）〉

一方、岬町からの転出数の動向をみると、阪南市への転出が261人と最も多く、次いで泉佐野市、大阪市、泉南市、堺市となっています。

転出者の転出先の住所地（大阪府内）



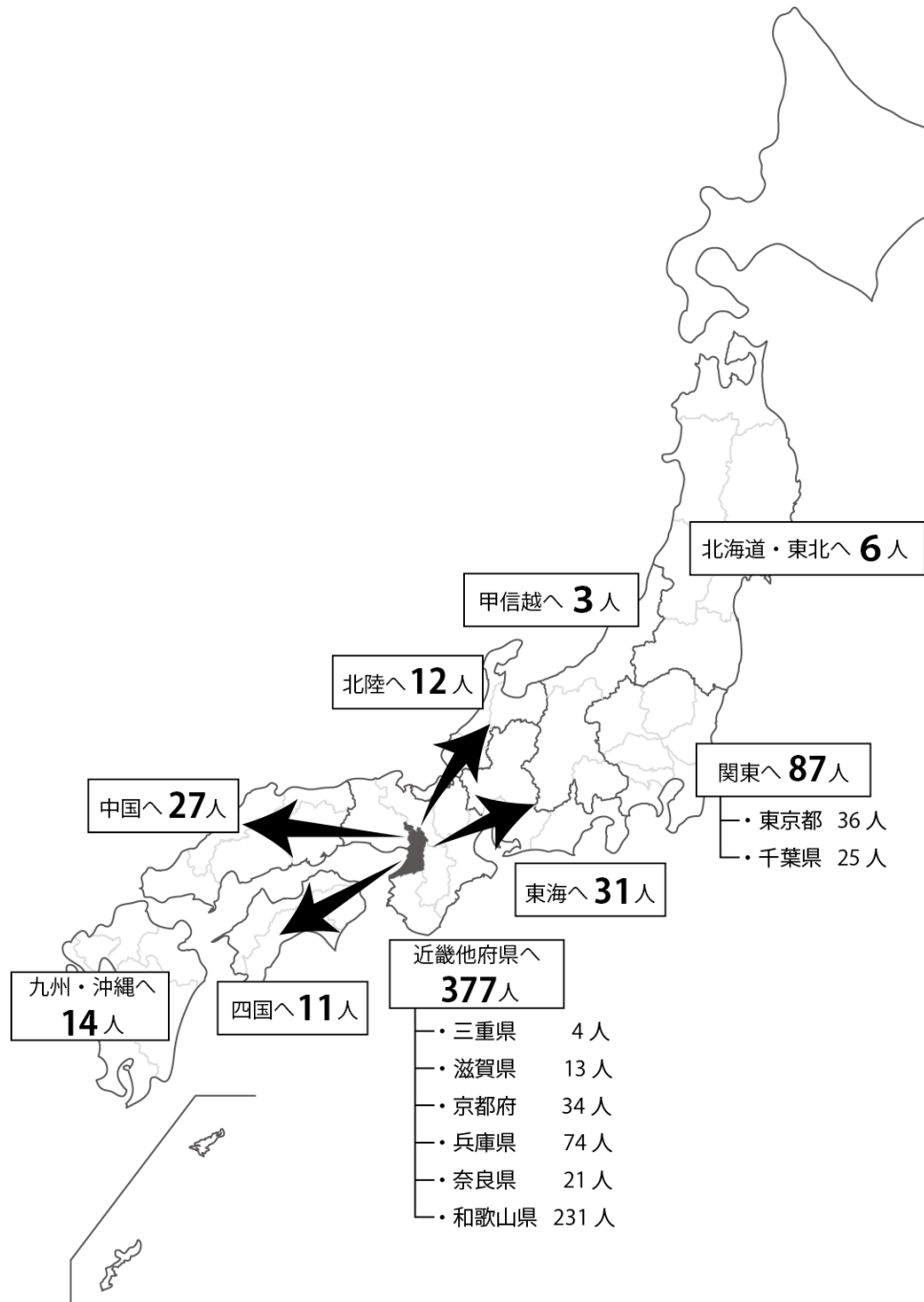
資料：平成 22(2010)年国勢調査

転入数と転出数の差をみると、阪南市が▲137人、泉佐野市が▲72人、泉南市が▲46人と転出超過となっています。一方で大阪市が36人の転入超過となっています。

〈転出者の転出先の住所地（大阪府外）〉

府外への転出数について同様にみると、和歌山県への転出が 231 人となっており、次いで兵庫県、東京都、京都府となっています。

転出者の転出先の住所地（大阪府外）

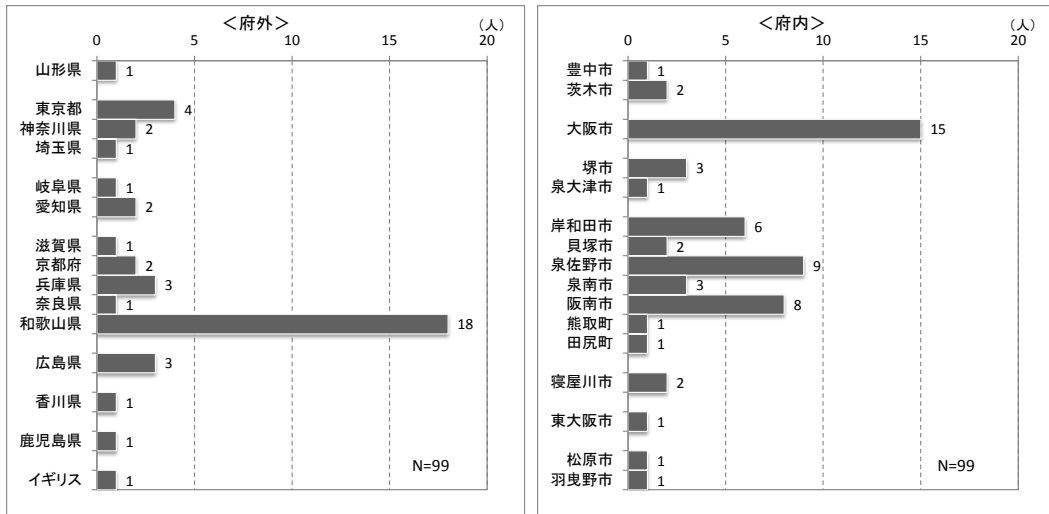


資料：平成 22(2010)年国勢調査

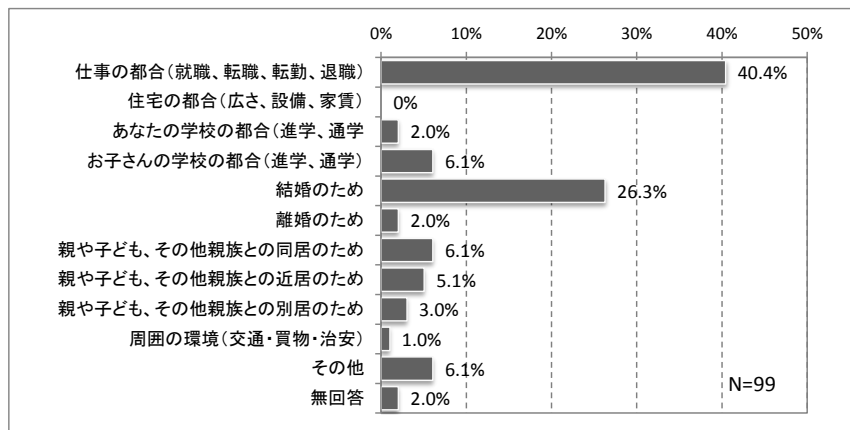
転入数と転出数の差をみると、東京都が▲28 人、千葉県が▲17 人、広島県が▲12 人と転出超過となっています。一方で奈良県が 20 人の転入超過となっています。

参考：転出者アンケート（平成 27 年 1～6 月）

① 転出先で多かったのは、府外では和歌山県、府内では大阪市、泉佐野市、阪南市、岸和田市でした。



② 転出のきっかけで多かったのは、「仕事の都合」、「結婚」でした。



※ N は回答者数

(7) 流入、流出人口の動向

流入、流出人口（通勤・通学者の動向）をみると、平成 22(2010)年の国勢調査において、岬町の流入人口（他の区域から岬町への通勤・通学者）は 1,991 人で、流出人口（岬町から他の区域への通勤・通学者）は 5,205 人と、流入人口より多くなっています。

府内では、大阪市（1,059 人）、泉佐野市（699 人）、阪南市（544 人）への流出が多くなっています。泉南地域では、熊取町を除き、流入よりも流出が多い状況です。府外への流出は、和歌山県（937 人）をはじめとした、いわゆる府外通勤・通学者が 1,057 人おり、全体の 20%となっています。

岬町における市町村別流入、流出（15 歳以上）人口

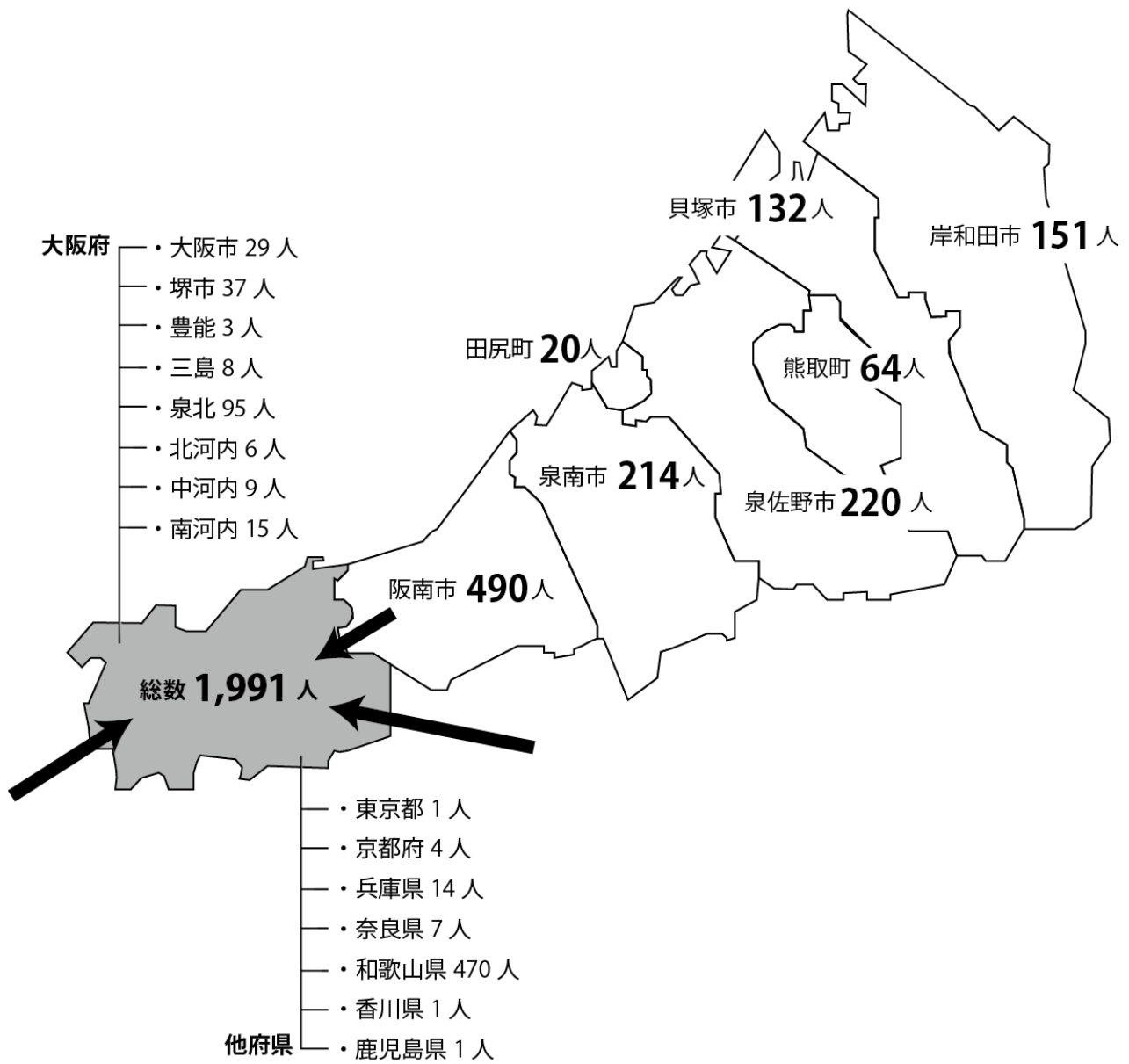
単位：人

		流入			流出		
		総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
府内総数		1,493	1,080	413	4,005	3,470	535
大阪	大阪市	29	27	2	1,059	910	149
	豊中市	1	1	-	6	5	1
三島	箕面市	2	2	-	4	4	-
	高槻市	2	2	-	4	3	1
	吹田市	3	3	-	34	18	16
	茨木市	1	1	-	5	3	2
	摂津市	1	1	-	2	1	1
泉北	島本町	1	1	-	-	-	-
	堺市	37	36	1	320	279	41
	泉大津市	34	26	8	64	59	5
	和泉市	24	24	-	56	45	11
	高石市	16	13	3	71	47	24
泉南	忠岡町	21	7	14	10	10	-
	岸和田市	151	80	71	249	214	35
	貝塚市	132	63	69	185	143	42
	泉佐野市	220	129	91	699	624	75
	泉南市	214	152	62	455	421	34
	阪南市	490	438	52	544	537	7
	熊取町	64	36	28	49	35	14
	田尻町	20	9	11	35	35	-
北河内	枚方市	4	3	1	9	2	7
	寝屋川市	1	1	-	9	2	7
	守口市	-	-	-	6	4	2
	大東市	1	1	-	8	2	6
	門真市	-	-	-	4	4	-
	四條畷市	-	-	-	3	1	2
	交野市	-	-	-	1	1	-
中河内	東大阪市	7	7	-	51	22	29
	八尾市	2	2	-	9	8	1
	柏原市	-	-	-	4	1	3
南河内	富田林市	2	2	-	11	5	6
	河内長野市	5	5	-	9	9	-
	松原市	1	1	-	4	2	2
	羽曳野市	4	4	-	4	2	2
	藤井寺市	-	-	-	6	2	4
	大阪狭山市	2	2	-	10	5	5
	太子町	-	-	-	4	4	-
	河南町	-	-	-	2	1	1
	千早赤阪村	1	1	-	-	-	-
	府外総数		498	492	6	1,057	894
関東	栃木県	-	-	-	2	2	-
	埼玉県	-	-	-	1	1	-
	千葉県	-	-	-	2	2	-
	東京都	1	1	-	10	10	-
北陸・甲信越	新潟県	-	-	-	1	1	-
	福井県	-	-	-	2	2	-
東海	愛知県	-	-	-	3	3	-
	滋賀県	-	-	-	5	3	2
近畿	京都府	4	4	-	23	8	15
	兵庫県	14	13	1	51	28	23
	奈良県	7	7	-	12	4	8
	和歌山県	470	465	5	937	824	113
	中国	鳥取県	-	-	-	1	1
四国	岡山県	-	-	-	2	-	2
	広島県	-	-	-	1	1	-
	徳島県	-	-	-	1	1	-
九州・沖縄	香川県	1	1	-	2	2	-
	愛媛県	-	-	-	1	1	-
	鹿児島県	1	1	-	-	-	-

	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	1,991	1,572	419	5,205	4,474	731

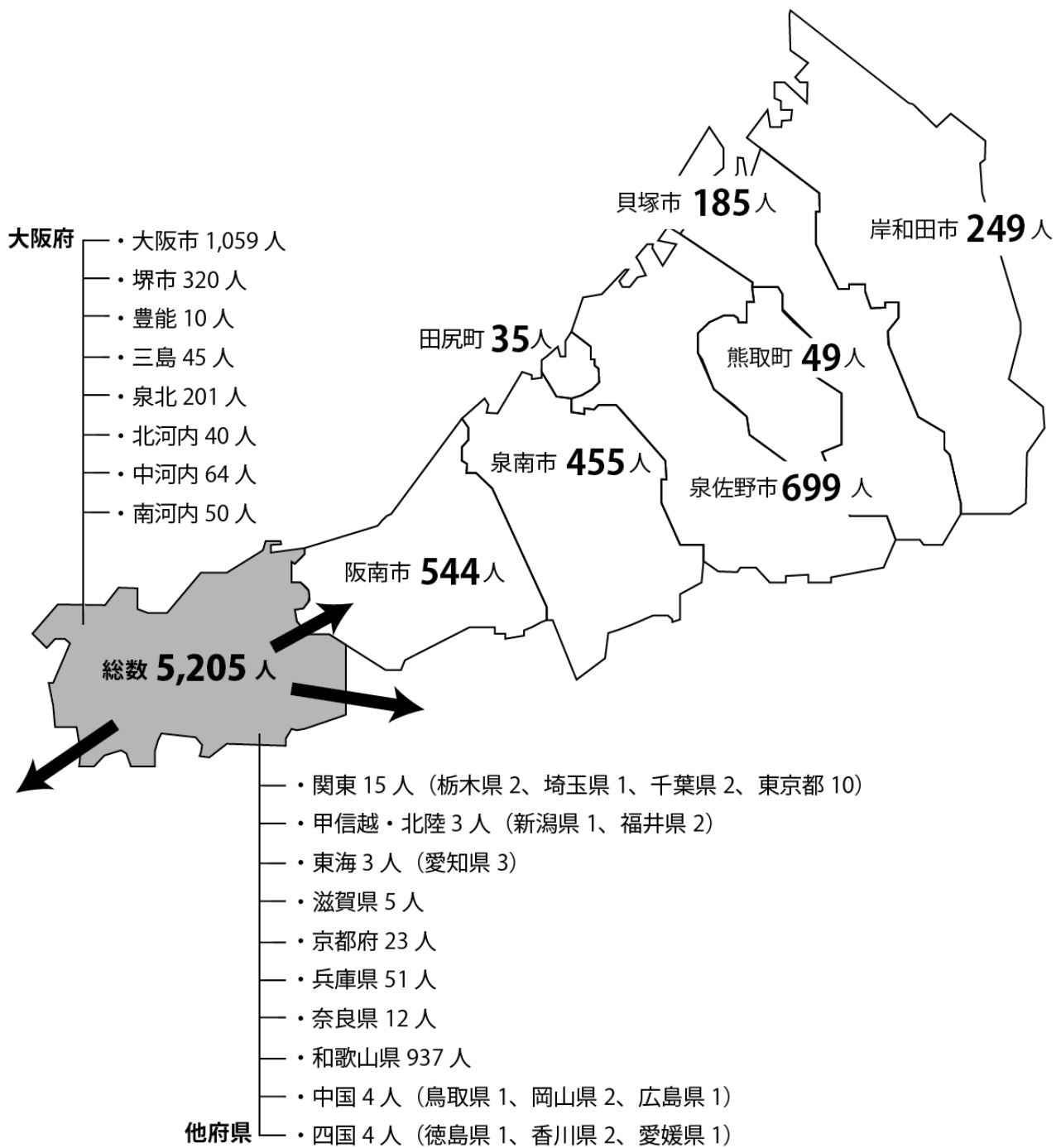
資料：平成 22(2010)年国勢調査

流入人口



資料：平成 22(2010)年国勢調査

流出人口



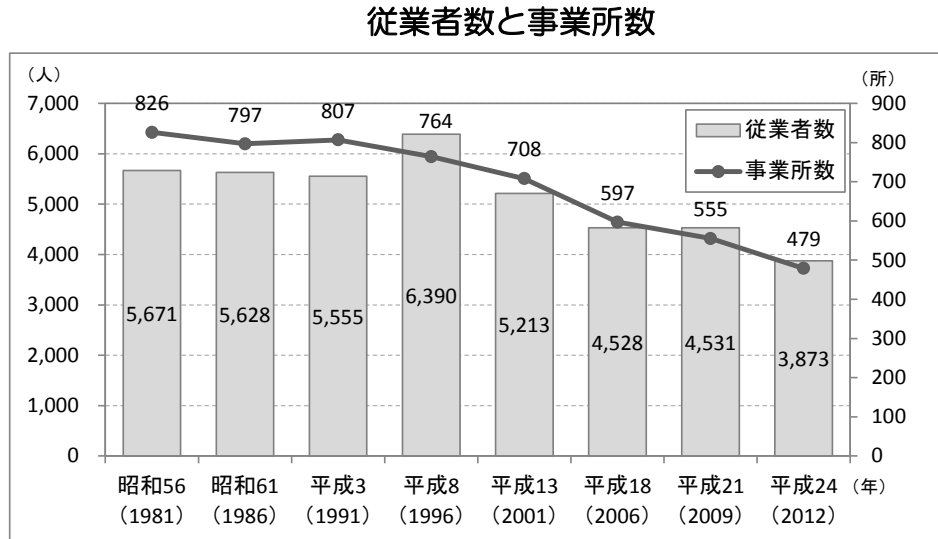
資料：平成 22(2010)年国勢調査

2-4 産業の状況

(1) 従業者数と事業所数の推移

従業者数の推移をみると、平成 8(1996)年に 6,390 人となりピークを迎え、その後は減少傾向となっています。

事業所数の推移をみると、昭和 56(1981)年の 826 事業所から減少傾向にあります。



資料：昭和 56(1981)～平成 18(2006)年は事業所・企業統計調査、平成 21(2009)年は経済センサス・基礎調査、平成 24(2012)年は経済センサス・活動調査

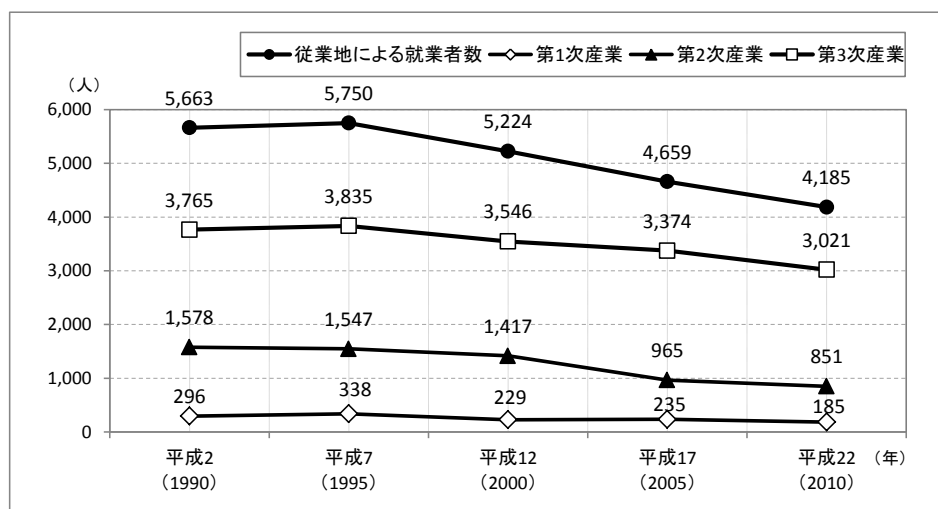
※株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社および相互会社並びに会社以外の法人の従業者数および事業所数を集計したもの。平成 21(2009)年の事業所数は、事業内容不詳を除く。

(2) 就業人口の推移

従業地による就業人口の推移を見ると、平成 7(1995)年以降、急速に減少しています。

また、産業別就業人口の推移をみると、各産業ともに減少傾向にあり、特に第 2 次産業の減少の割合が大きくなっています。

15 歳以上産業別就業人口（従業地による）



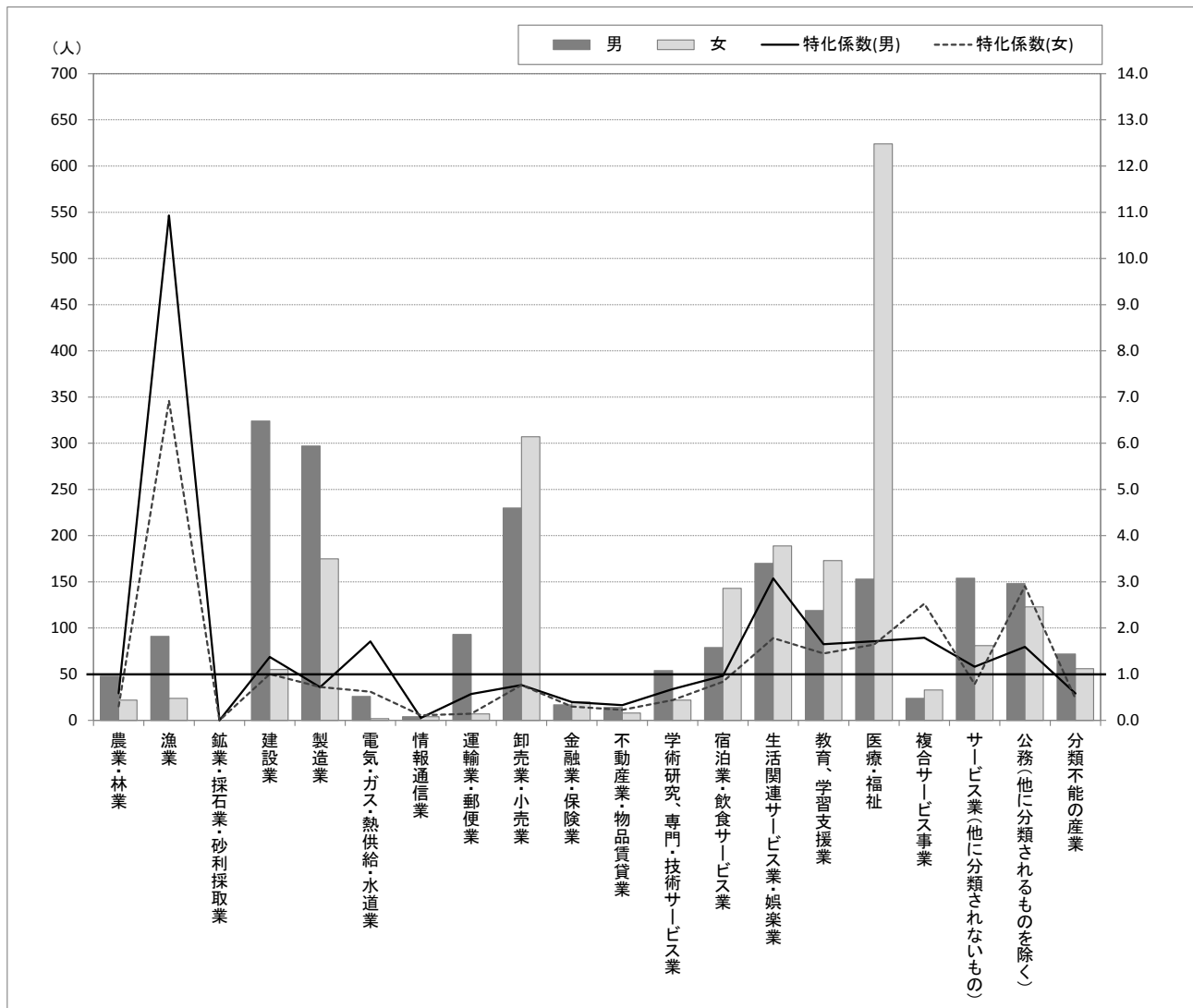
資料：平成 22(2010)年国勢調査

（３）男女別産業人口の状況

男女別産業人口の状況をみると、男性は、建設業、製造業、卸売業・小売業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、卸売業・小売業の就業者数が多い傾向にあります。

産業の就業者比率に対する特化係数（岬町の×産業の就業者比率／全国の×産業の就業者比率）では、男女ともに漁業が最も高く、他の産業より抜きんでいます。また、男性では、生活関連サービス業・娯楽業、複合サービス事業が続き、女性では、公務、複合サービス事業が続いています。

男女別産業人口（従業地による）

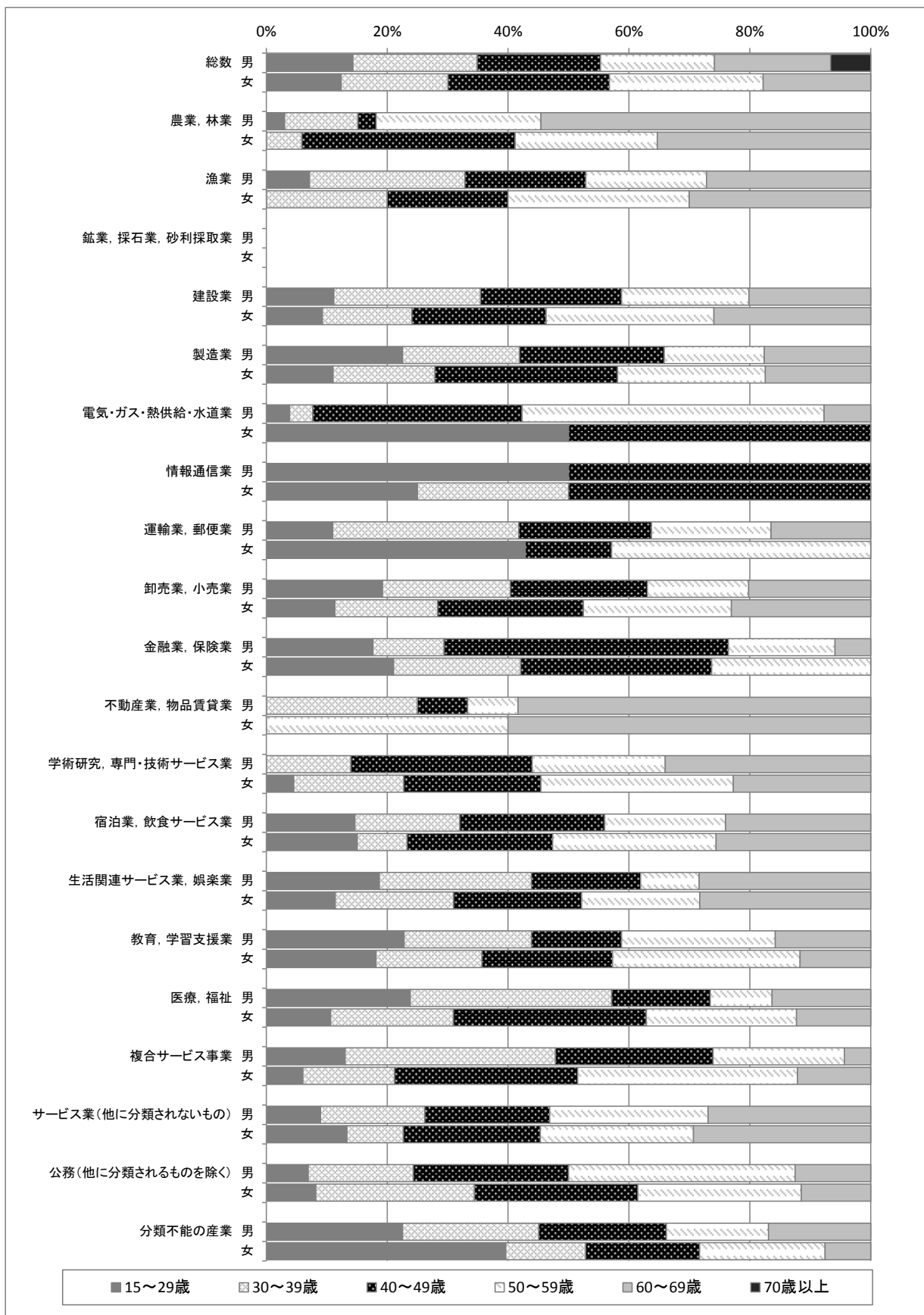


資料：平成 22(2010)年国勢調査

（４）年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に、年齢階級別の就業人口をみると、農業・林業における 60 歳以上の就業者割合が男性で高くなっています。今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性があります。

岬町の年齢階級別産業人口（従業地による）



資料：平成 22(2010)年国勢調査

3 人口の将来推計と分析

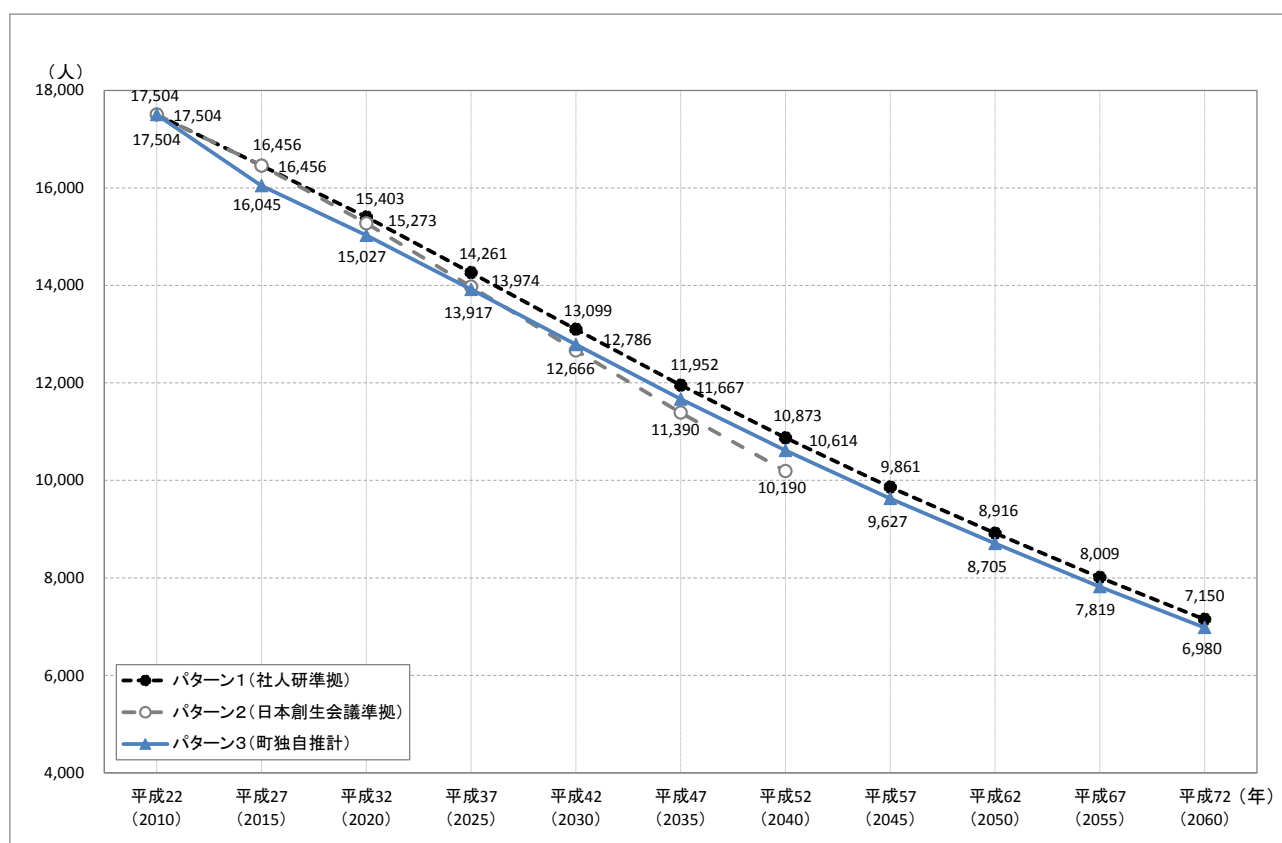
3-1 人口推計の概要

(1) 社人研準拠、日本創成会議準拠、町独自推計

社人研準拠と日本創成会議準拠による岬町の人口推計結果を比較すると、平成 52(2040)年の人口は、社人研準拠（パターン 1）が 10,873 人、日本創成会議準拠（パターン 2）が 10,190 人となり、社人研準拠による推計値が上回っています。

また、パターン 1 の推計を用い、平成 27(2015)年の人口が大阪府推計人口（16,045 人、平成 27(2015)年 6 月 1 日）に近づくよう純移動率を補正して町独自推計（パターン 3）を行うと、平成 52(2040)年の人口は 10,614 人となり、社人研準拠の推計値を下回ります。

社人研準拠、日本創成会議準拠、町独自の人口推計の比較



※パターン 1 については、平成 52(2040)年時点の出生・死亡・移動等の条件がその後も継続すると仮定して、平成 72(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン 2 については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52(2040)年までの推計が行われたものであるため、平成 52(2040)年までの表示としている。

パターン 3 については、出生・死亡の傾向はパターン 1 に準じ、平成 27(2015)年の純移動率を、推計値が大阪府推計人口（16,045 人、平成 27(2015)年 6 月 1 日）に近づくよう補正し、平成 32(2020)年以降の純移動率は社人研の値を用いる。

(参考：それぞれの人口推計の概要)

パターン 1 (社人研準拠)

- ・主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と町の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降、平成 52(2040)年まで一定と仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と府の平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、府と町の平成 12(2000)年→平成 17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を適用。

<移動に関する仮定>

原則として、平成 17(2005)～平成 22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～平成 32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～平成 52(2040)年まで一定と仮定。

パターン 2 (日本創成会議準拠)

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～平成 27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

パターン 3 (町独自推計)

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

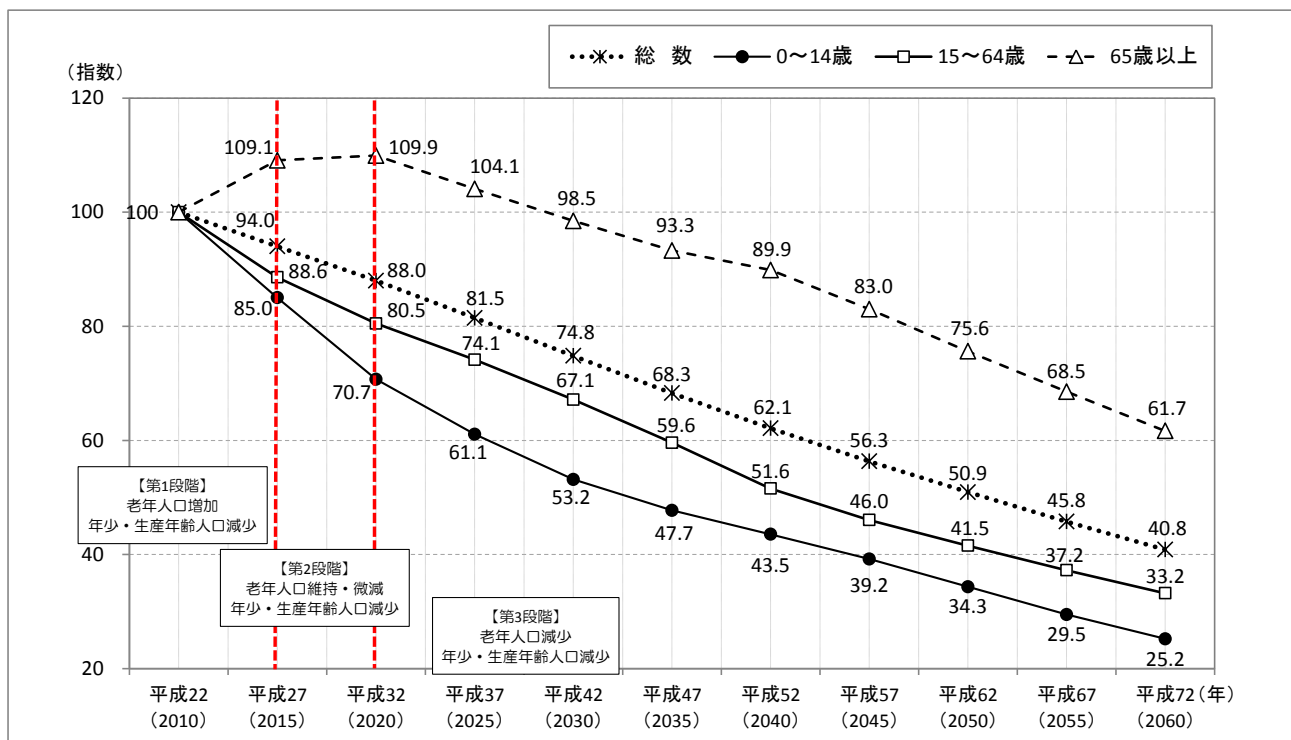
平成 27(2015)年の純移動率を、推計値が大阪府推計人口(16,045 人、平成 27(2015)年 6 月 1 日)に近づくよう補正し、平成 32(2020)年以降の純移動率は社人研の値を用いる。

(2) 人口減少の段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52(2040)年から「第2段階」に入ると予想されています。

パターン1のデータを活用した岬町の人口減少段階は、平成27(2015)年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に入り、さらに平成37(2025)年以降は「第3段階：老年人口減少」に入ると予想され、全国と比較して、人口減少は早く進むと見込まれます。

岬町の人口減少段階



※パターン1より作成。平成22(2010)年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

	平成22 (2010)	平成27 (2015)		平成32 (2020)		平成37 (2025)	
		人口(人)	指数	人口(人)	指数	人口(人)	指数
総数	17,504	16,456	94.0	15,403	88.0	14,261	81.5
0~14歳	1,925	1,637	85.0	1,361	70.7	1,176	61.1
15~64歳	10,150	8,992	88.6	8,171	80.5	7,526	74.1
65歳以上	5,341	5,827	109.1	5,871	109.9	5,559	104.1
人口減少段階	第1段階		第2段階		第3段階		

3-2 総人口、年齢区分別人口の推計

(1) 将来人口のシミュレーション

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン3（町独自推計）のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション 1

パターン3（町独自推計）において、合計特殊出生率が平成52(2040)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合

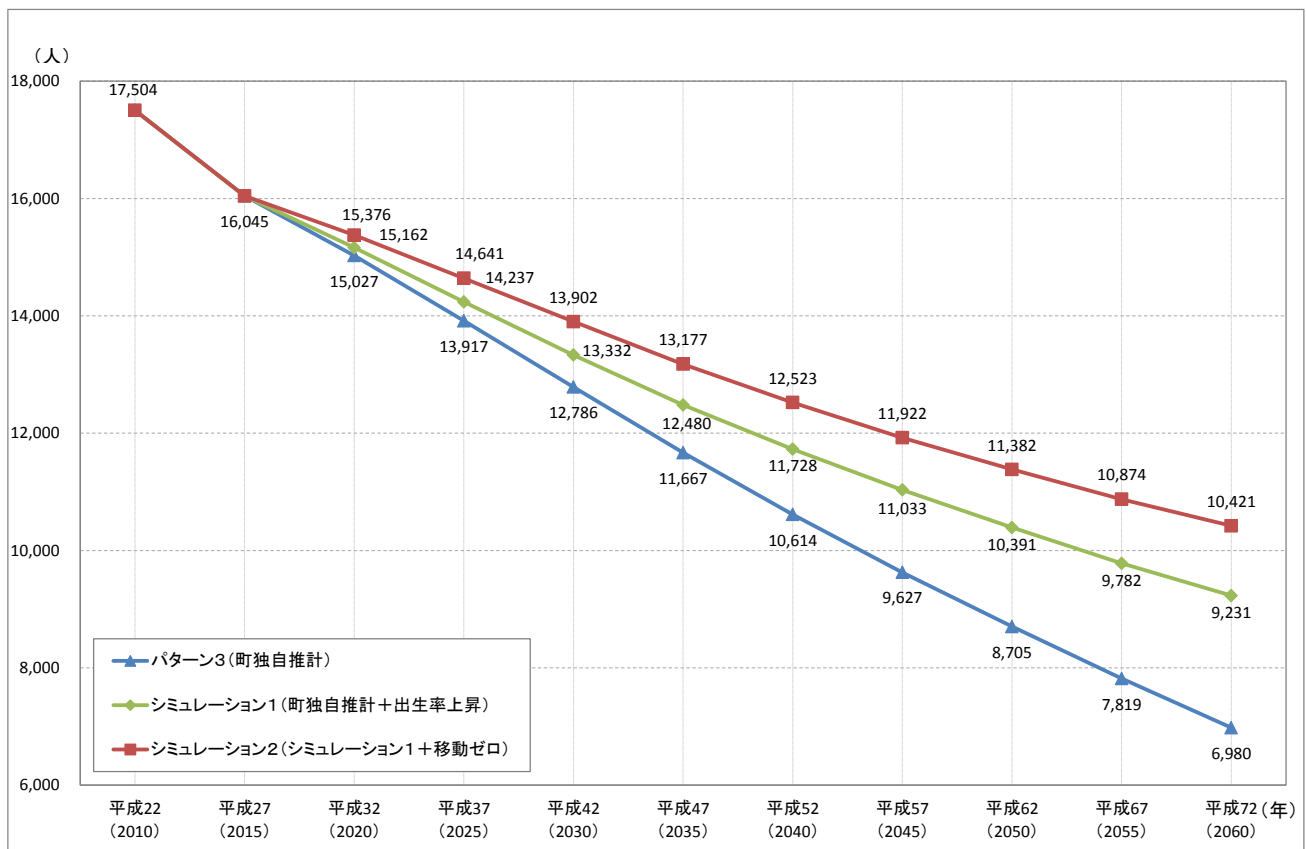
シミュレーション 2

同じくパターン3（町独自推計）において、合計特殊出生率が平成52(2040)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動が見かけ上ゼロとなった場合）

※パターン1 およびシミュレーション1、2については、平成52(2040)年時点の出生・死亡・移動等の条件がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

岬町の人口推計結果（パターン3、シミュレーション1、2）



(2) 地区別推計

＜推計の手順＞

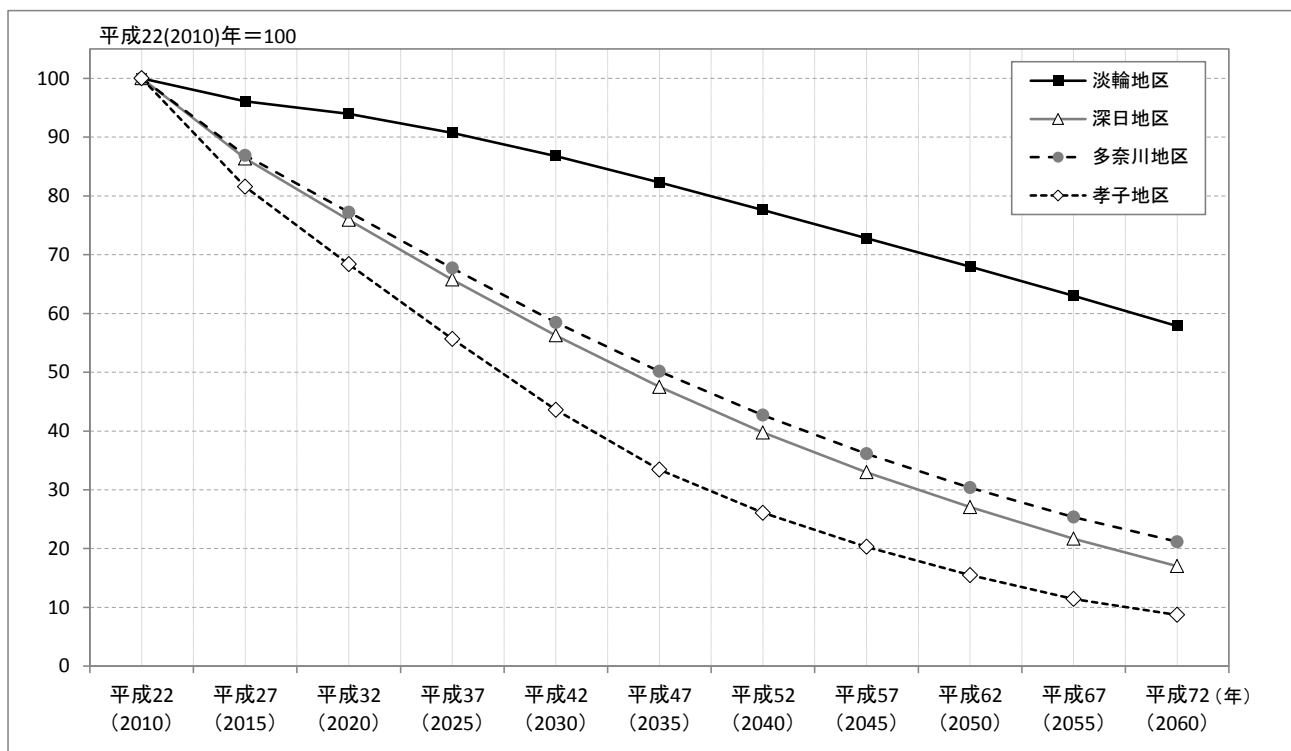
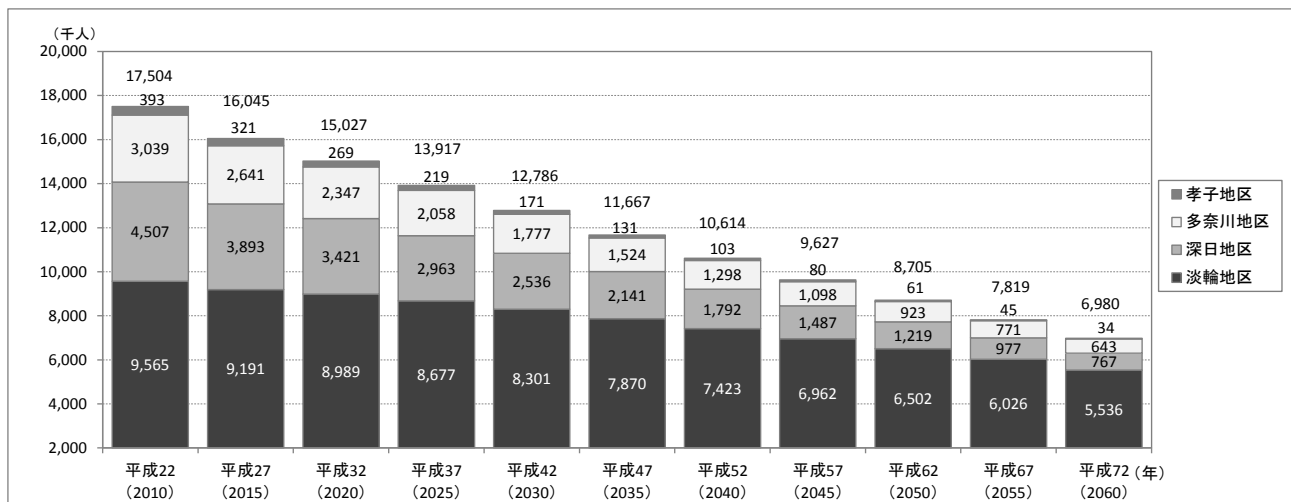
次に、町独自推計を用いて地区別に推計を行いました。地区別推計は、総人口との整合をとるため、地区間の人口比率を変えず、地区ごとの人口の合計が総人口に一致するように補正を行っています。

※望海坂地区については、淡輪地区に含めて推計。

＜全体傾向＞

すべての地区で、平成 22(2010)年の水準を下回ると推計されます。特に孝子地区で減少率が大いに見込まれます。また、平成 47(2035)年には淡輪以外の地区で人口が半数からそれ以上減少すると見込まれます。

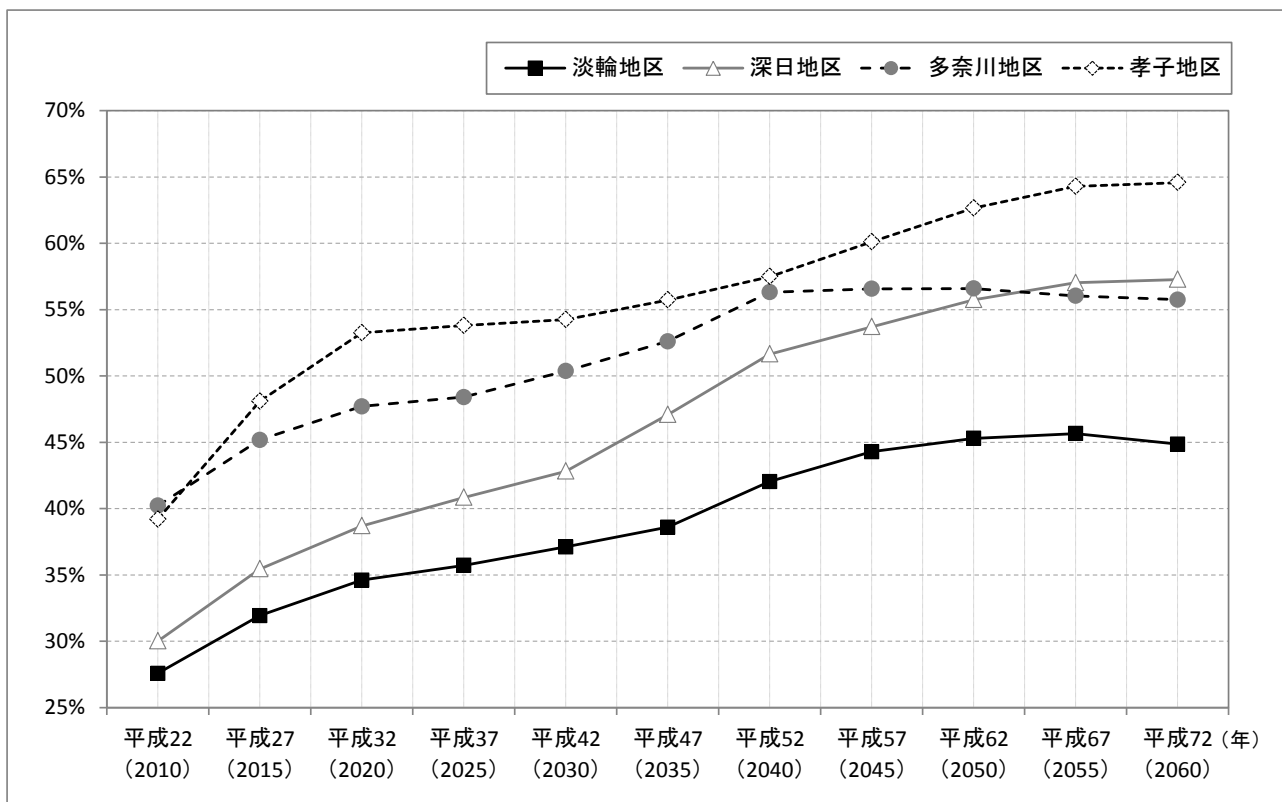
地区別の推計結果



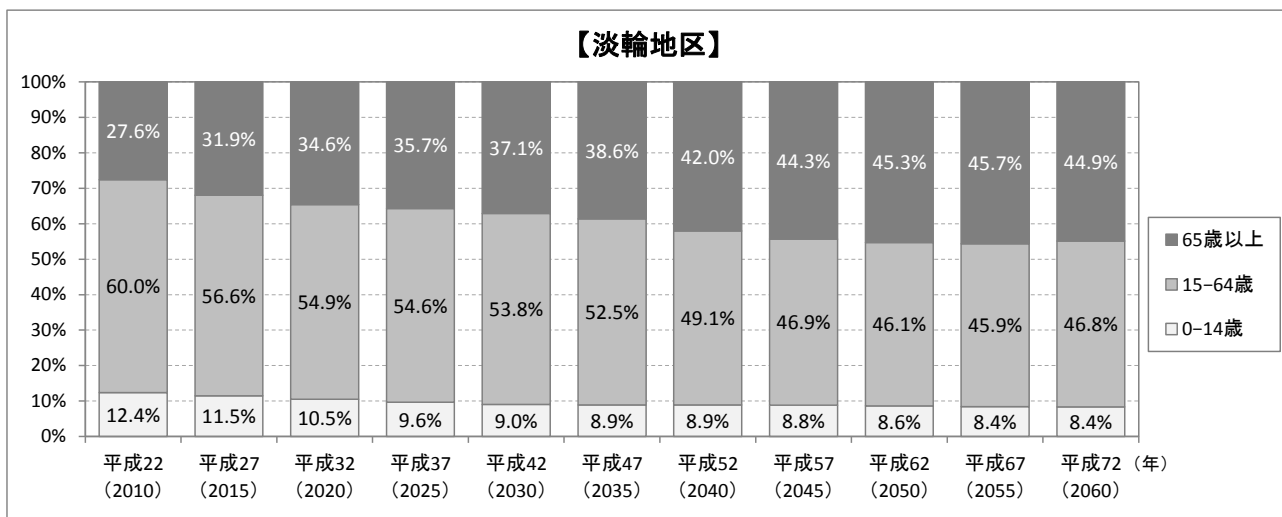
＜高齢化の傾向＞

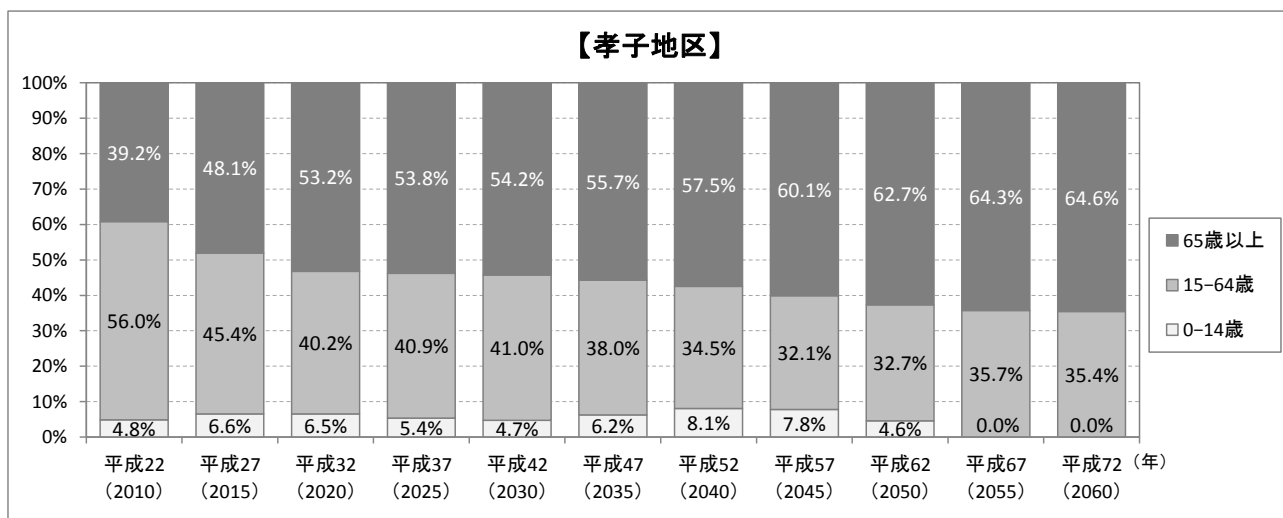
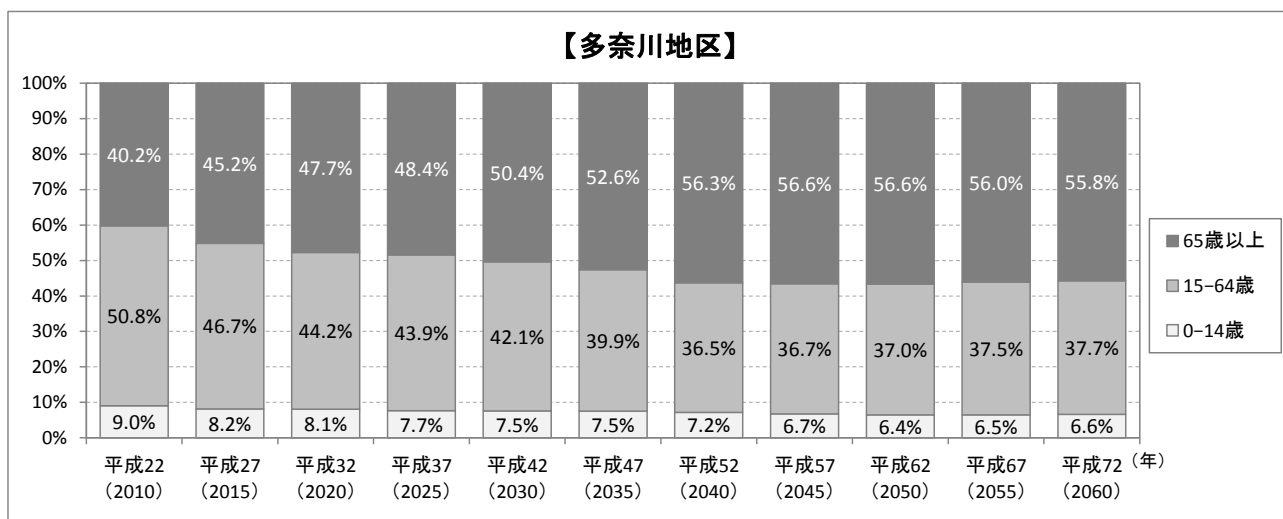
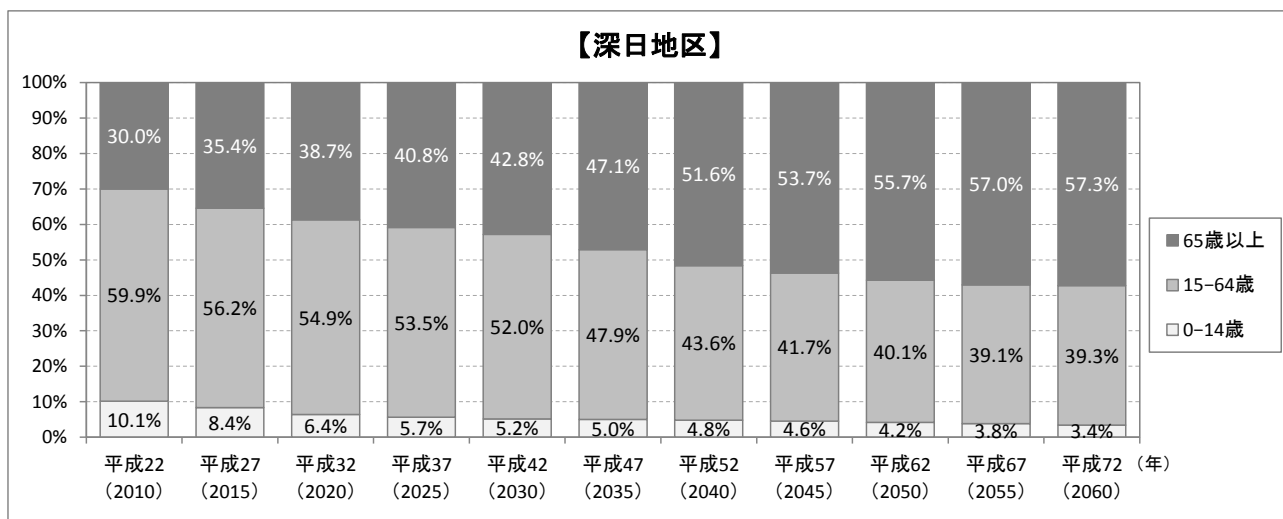
平成 22(2010)年の時点では、淡輪地区、深日地区では 30%以下ですが、平成 52(2040)年には、全ての地区で 40%を超え、淡輪地区以外の 3 地区では 50%を超えると見込まれます。

高齢化率の推移



年齢 3 区分別比率の推移





3-3 将来人口の推計と分析

(1) 人口増減率

シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出すると下表のとおりとなります。

「0～14歳人口」では、パターン3(町独自推計)と比べ、シミュレーション1(出生率上昇)、2(出生率上昇+移動ゼロ)の減少率が小さくなっています。「15～64歳人口」、「65歳以上人口」では、シミュレーション2(出生率上昇+移動ゼロ)の減少率が他と比べ小さくなっています。

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	各年齢区分の人口				
			0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
平成22 (2010)	現状値	17,504	1,925	484	10,150	5,341	1,768
平成52 (2040)	パターン3 (町独自推計)	10,614	818	232	5,109	4,687	859
	シミュレーション1 (出生率上昇)	11,730	1,610	526	5,452	4,668	950
	シミュレーション2 (出生率＋移動ゼロ)	12,523	1,657	578	6,030	4,836	1,060
	パターン2 (日本創生会議準拠)	10,190	807	215	4,763	4,620	770

		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
平成22 (2010) →平成52 (2040) の増減率	パターン3 (町独自推計)	-39.4%	-57.5%	-52.0%	-49.7%	-12.2%	-51.4%
	シミュレーション1 (出生率上昇)	-33.0%	-16.4%	8.6%	-46.3%	-12.6%	-46.2%
	シミュレーション2 (出生率＋移動ゼロ)	-28.5%	-13.9%	19.5%	-40.6%	-9.5%	-40.1%
	パターン2 (日本創生会議準拠)	-41.8%	-58.1%	-55.6%	-53.1%	-13.5%	-56.5%

(2) 年齢3区分別人口比率及び老年人口比率

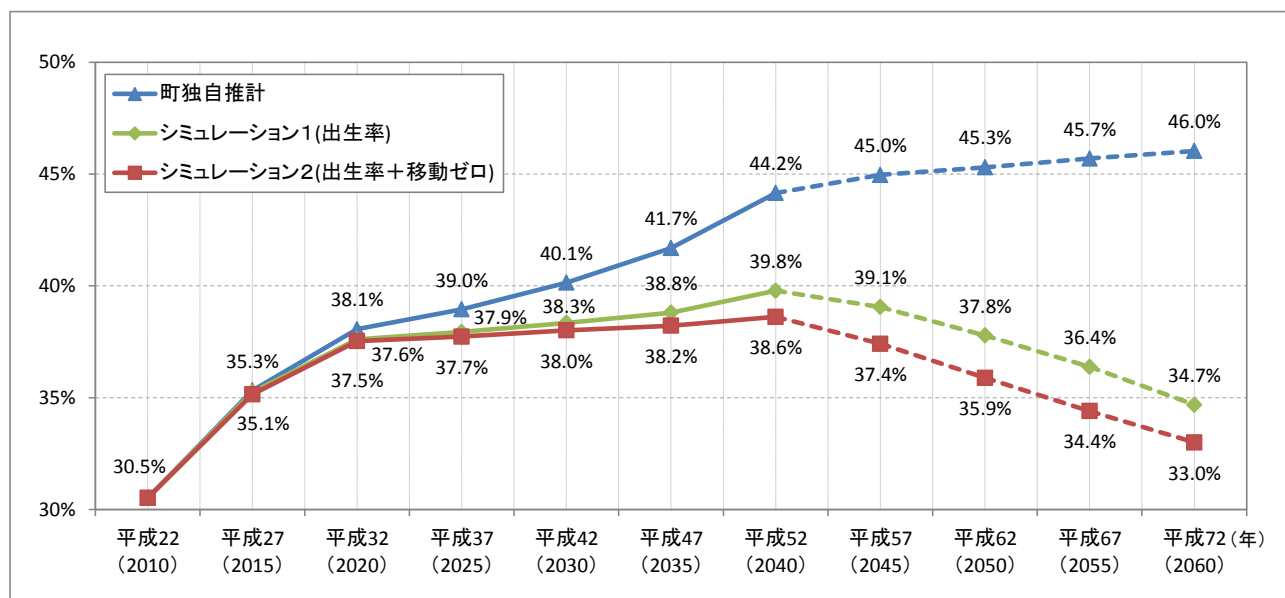
パターン3(町独自推計)は、平成52(2040)年を超えても老年人口比率は上昇を続けますが、シミュレーション1(出生率向上)、2(出生率+移動ゼロ)では、合計特殊出生率が平成52(2040)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定していることから、平成52(2040)年ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後、老年人口比率は低下します。

平成 22(2010)年から平成 72(2060)年までの 総人口・年齢 3 区分別人口比率

単位：％

		平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
パターン3 (町独自推計)	総人口(人)	17,504	16,045	15,027	13,917	12,786	11,667	10,614	9,627	8,705	7,819	6,980
	0～14歳人口比率	11.0	10.0	8.9	8.2	7.8	7.7	7.7	7.7	7.4	7.1	6.8
	15～64歳人口比率	58.0	54.7	53.1	52.8	52.0	50.6	48.1	47.4	47.3	47.2	47.2
	65歳以上人口比率	30.5	35.3	38.1	39.0	40.1	41.7	44.2	45.0	45.3	45.7	46.0
	75歳以上人口比率	14.5	16.9	20.7	24.6	26.2	26.1	26.6	28.0	30.5	31.1	30.9
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口(人)	17,504	16,045	15,165	14,239	13,334	12,482	11,730	11,035	10,393	9,783	9,233
	0～14歳人口比率	11.0	10.4	10.1	10.7	11.4	12.5	13.7	14.7	15.1	15.2	15.5
	15～64歳人口比率	58.0	54.5	52.4	51.4	50.2	48.7	46.5	46.2	47.1	48.4	49.8
	65歳以上人口比率	30.5	35.1	37.5	37.9	38.3	38.8	39.8	39.1	37.8	36.4	34.7
	75歳以上人口比率	14.5	16.8	20.4	23.9	25.0	24.3	24.0	24.3	25.4	24.7	23.2
シミュレーション2 (出生率+移動ゼロ)	総人口(人)	17,504	16,045	15,376	14,641	13,902	13,177	12,523	11,922	11,382	10,874	10,421
	0～14歳人口比率	11.0	10.4	9.8	10.2	10.9	12.0	13.2	14.1	14.4	14.3	14.4
	15～64歳人口比率	58.0	54.5	52.7	52.1	51.1	49.8	48.1	48.5	49.7	51.3	52.6
	65歳以上人口比率	30.5	35.1	37.5	37.7	38.0	38.2	38.6	37.4	35.9	34.4	33.0
	75歳以上人口比率	14.5	16.8	20.6	24.1	25.3	24.4	23.8	23.8	24.5	23.6	22.0

老年人口比率の推計



4 人口減少、地域経済縮小の克服に取り組む基本的視点

4-1 分析のまとめ

岬町においては、昭和 55(1980)年をピークとして人口が減少し続け、将来も人口減少が継続すると予想されます。

平成 7(1995)年に年少人口が老年人口を下回り、その差はますます開いており、今後何も手を打たなければ、平成 52(2040)年には 65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口 1.09 人で支えることになります。

自然動態については、出生数が昭和 55(1980)年以降減少し続けるのに対し、死亡数は増加し続け、平成 2(1990)年には死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。合計特殊出生率は、泉南地域では最も低く、大阪府や全国と比較しても大きく下回っており、人口の増加につながらない要因となっています。

社会動態については、転出数が転入数を上回る転出超過の状況となっています。

人口移動を年齢階級別にみると、大学などへの進学、就職、結婚等に伴う 10 代後半から 30 代前半の転出超過に対して、リタイヤ層のＵターン等に伴う 50～60 代の転入超過が見られ、子育て世代の定住が少ない状況となっています。

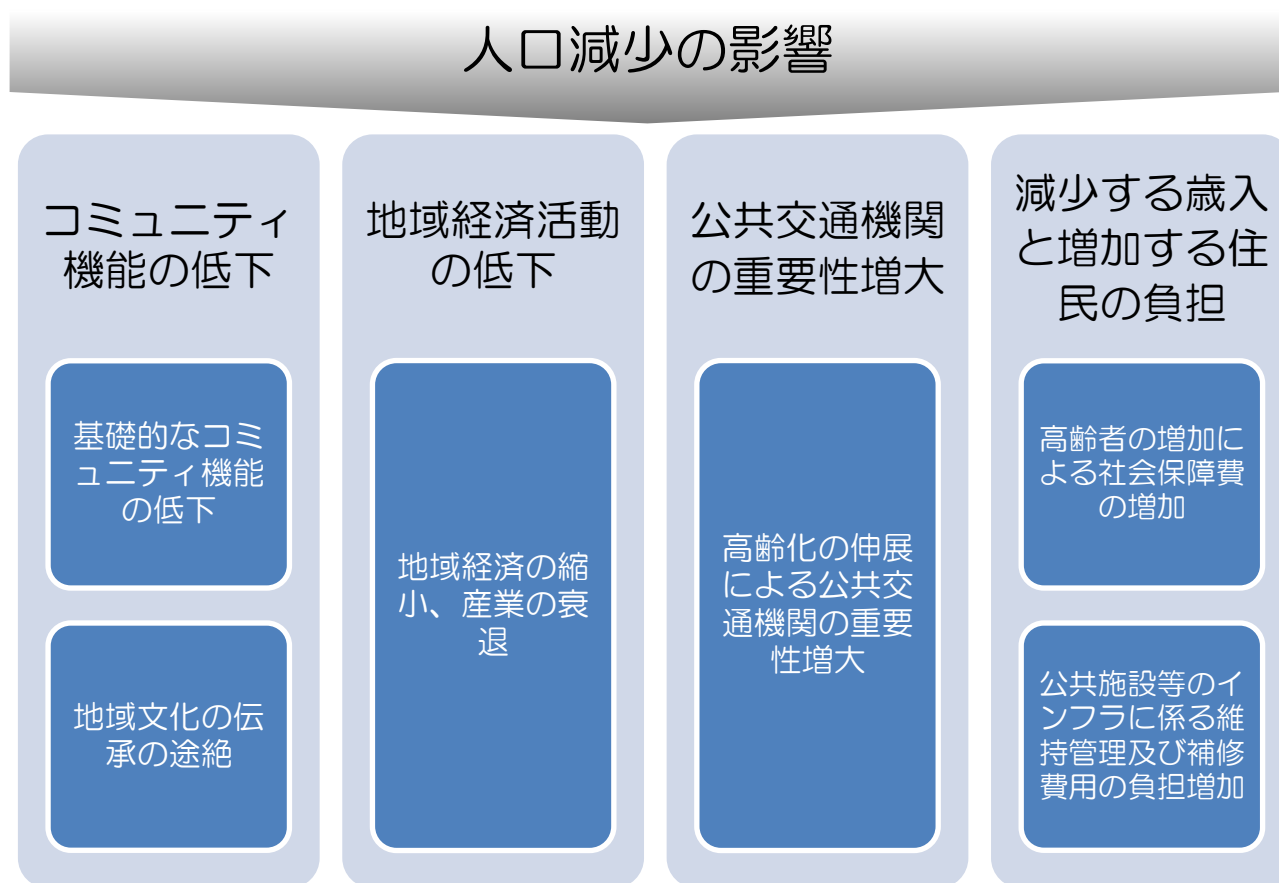
将来人口推計について、直近の合計特殊出生率を用いた町独自の推計によると、平成 52(2040)年に岬町の総人口は 10,614 人となります。この中で 20～39 歳の女性人口に着目してみると 859 人となり、平成 22(2010)年から 50%以上減少します。

日本創成会議が平成 52(2040)年までに 20～39 歳の若年女性人口が 5 割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義しましたが、町独自推計でも、20～39 歳の女性人口は平成 52(2040)年以前に 5 割以下になることが予想されます。

岬町の人口減少は日本全体、大阪府全体に比べ、かなり早く進むと予想されます。人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要します。少しでも早く効果的な施策を打つことが、人口減少克服に求められます。

4-2 基本的視点

人口減少がまねく人口構造の変化は、コミュニティ機能の低下による地域の賑わいの喪失、地域経済活動の低下、税収の減少と社会保障費の増大等が予想されます。また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。



人口の現状や将来人口推計の分析をふまえ、本町の人口減少克服に向けた方向性を提示します。岬町では、中長期的な視点に立って自然増をめざし、併せて「転出の抑制」と「転入の促進」を施策の方向性として人口の維持をめざし、人口構造を変えていきます。

このため雇用対策や子育て支援などに取り組み、若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、子育て世代の定住と転入を促進します。また、次代を担っていく子どもたちが「このまちに生まれてよかった、住んでよかった」と思えるよう愛着と誇りの持てるまちづくりを進め、若い世代が定住する活力ある岬町の実現をめざします。

さらに自然に囲まれた生活を希望する都市居住者のＩターンを促進し、転入と転出の均衡をめざします。

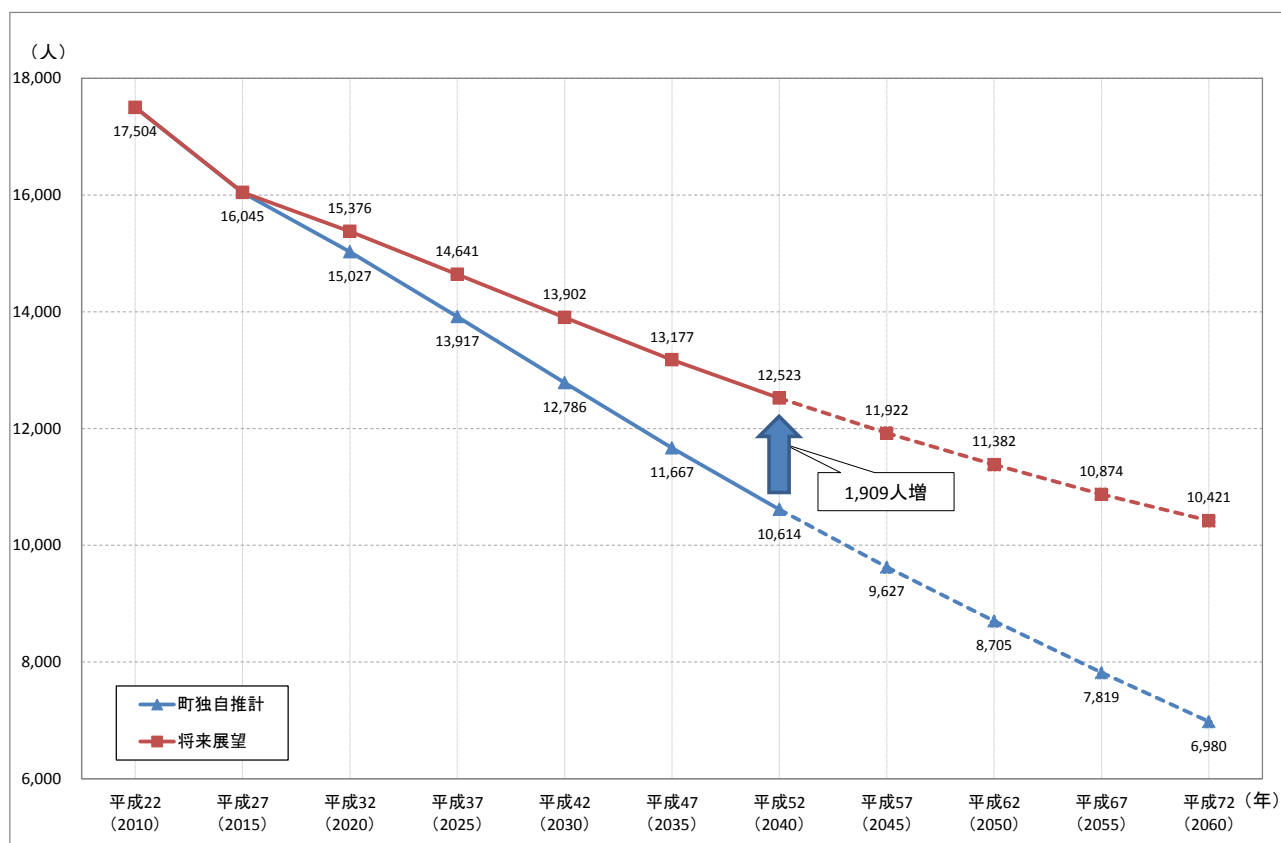
5 人口の将来展望

人口の現状や将来人口推計の分析等をふまえ、本町がめざすべき将来人口を展望します。

	人口の将来展望
短期目標 平成 32(2020)年	社会動態において転出入の均衡をめざします。
中期目標 平成 42(2030)年	転出入の均衡と合計特殊出生率の向上(1.73)をめざします。 (町独自推計に対し約 1 千人増)
長期目標 平成 52(2040)年	人口規模 1.2 万人以上および高齢化率の割合 40%以下をめざします。 (町独自推計に対し約 2 千人増)

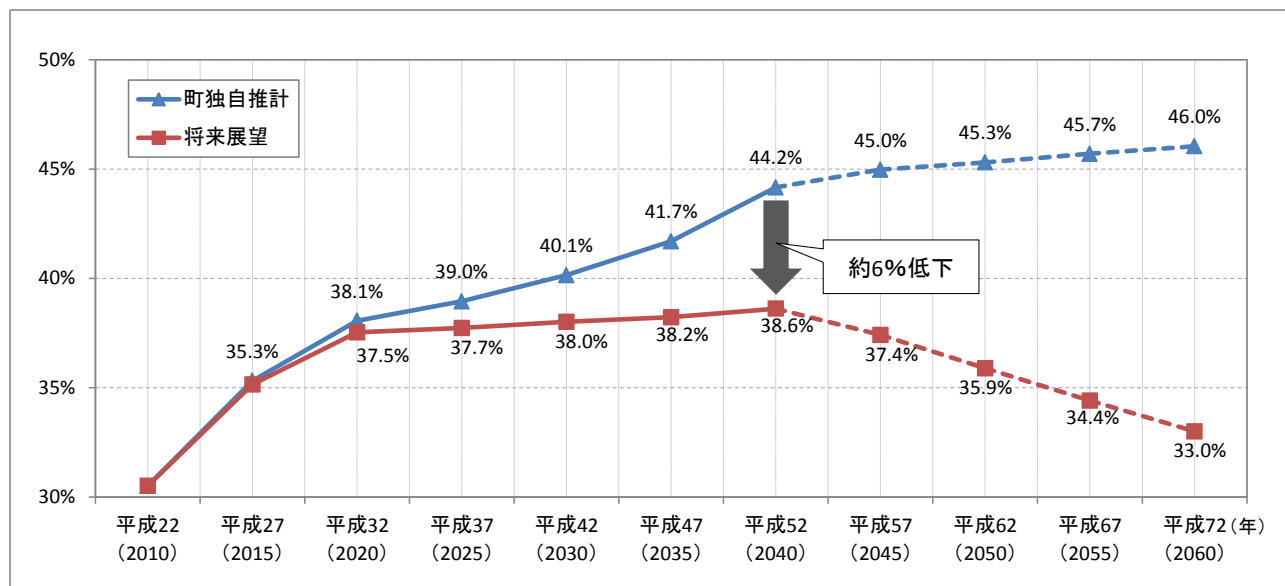
本町が戦略的に推進する人口減少克服の取り組みや国及び大阪府の施策でもたらされる効果によって合計特殊出生率の向上と社会動態の均衡をめざし、町独自推計と比較して、約 2 千人の増加を見込みます。

人口の将来展望

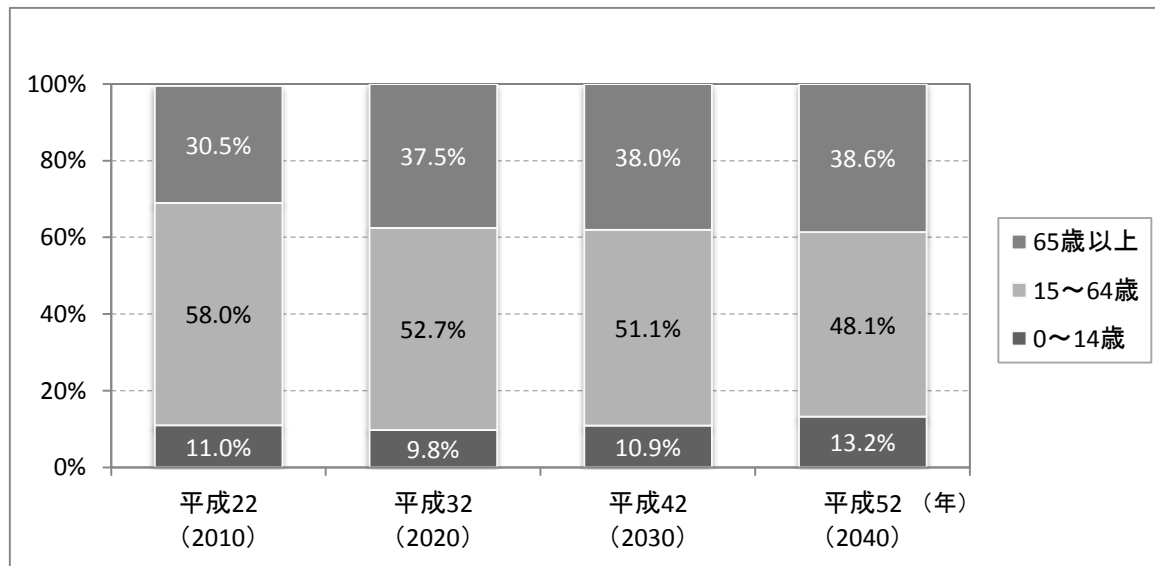


また、パターン3では、本町の高齢化率（65歳以上人口比率）は、平成52（2040）年には44.2%まで上昇する見通しですが、町の施策を着実に実現することによって、平成52（2040）年には38.6%まで低下すると見込みます。

高齢化率の将来展望



年齢3区分別人口の将来展望



※平成22（2010）年実績は年齢不詳を除くため合計は100%にならない。また、推計値の構成比については、端数処理により合計が100%にならない場合がある。